

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家族介護者ヘルパー受講料助成				整理番号	192		枝番号				
担当部課名		保健福祉部管理課		コード	090101		連絡先電話番号	1345		昨年度整理番号	188		
係名				庶務係(計画調整担当)				上位施策名		No			
予算事業名				在宅福祉の推進		コード	22750		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護予防・地域支え合い事業実施要綱						
	家族内の高齢者を介護しているかまたは、介護していた方で、訪問介護員養成研修2級課程または、3級課程を受講して修了認定を受けた方						(2) 杉並区家族介護者ヘルパー受講料助成金交付要綱						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				対象者の訪問介護員養成研修受講料の一部を助成する。		(3)						
活動目標名(式)				(1) 受講料助成決定者数		(2)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
								家族等の介護経験を生かし、将来的に区内事業所で資格を生かした活動に参加する。					
成果指標名(式)				(1) 受講料助成決定者数		(2)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標					
								(1) 受講料助成決定者の内、区内就業希望者数					
								(2) 受講料助成決定者の内、区内事業者への就業者数					
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度				18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	24	13	30	14							
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	人	24	13	30	14							
	成果指標(2)	人	12										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	721	395	923	422	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)投資的経費等	千円											
	(内)委託費	千円											
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	899	1,820	906	906	0					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	1,620	2,215	1,829	1,328	0						
	単位あたりコスト(-)÷	円	67,500	170,385	60,967	94,857							
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円	451	297	675	212						
特定財源計 +		千円	451	297	675	212	0						
差引:一般財源 -		千円	1,169	1,918	1,154	1,116	0						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0								
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)						
	杉並区家族介護者ヘルパー受講料助成金				14	人	420						
	助成金需給後の就業状況調査(15年度受給者対象)				24	人	2						
	その他 ()						0						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	46.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	45.7
助成金申請者が対象数より少なかったため、執行率が減少した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	家族介護者の支援については、介護保険制度の地域支援事業の中で対応が図られることから、本事業は、平成17年度で廃止した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における福祉マンパワーの確保を図るために、平成13年度よりこれまでに83名に対して助成を行い、受給者の7割弱が就労する実績がある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	国の介護予防・地域支え合い事業補助金制度の一環として行われている助成制度であり、家族介護の経験がある者という補助要件があるため、補助対象の拡大を求める要望があった。				
	今後の予測	区内訪問介護事業所等の訪問介護員は2,300名近くおり、本事業による福祉人材の育成・確保という意義は弱まっている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか		理由:			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか		理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策		理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容:			
(4) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容:				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題 国の介護予防・地域支え合い事業の補助を受け、区が実施していた事業のため。			
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度をもって、事業を終了した。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成17年度をもって、事業を終了した。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別養護老人ホーム建設等助成				整理番号	193		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	2248		昨年度整理番号	189	
係名				計画推進担当				上位施策名		No		
予算事業名				施設建設助成		コード	38550		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度			●昭和 ○平成		60年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会福祉法第58条						
	特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者			(2) 社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例及び同施行規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			(3) 杉並区特別養護老人ホーム等整備費補助要綱								
特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を杉並区内に建設する社会福祉法人に対し、建設費の助成及び20年間にわたり独立行政法人福祉医療機構借入金償還助成を行う。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者が施設入所し、適切な介護などが受けられる。												
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 建設助成施設床数(特養・軽費・ケアハウス)			(1) 特別養護老人ホーム等整備床数									
(2)			(2)									
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	床	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374	1,514	90.8			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	床	1,147	1,147	1,147	1,147	1,177	1,317	87.1			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	347,917	257,787	283,179	284,612	259,084	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度当初計画では予定していなかった(仮称)善福寺3丁目特別養護老人ホーム及び(仮称)高円寺北1丁目特別養護老人ホームの不動産鑑定を実施したため、事業費は計画よりも実績の方が多くなっている。			
	(内)投資的経費等		千円	347,917	257,015	282,570	282,570	257,590				
	(内)委託費		千円	0	495	0	1,560	735				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	0.73	0.60	0.50	0.70				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,994	6,643	5,436	4,530	6,342				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	356,911	264,430	288,615	289,142	265,426				
	単位あたりコスト(-)÷		円	6,546	5,397	4,400	4,783	5,703				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0	
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	356,911	264,430	288,615	289,142	265,426					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		特別養護老人ホーム建設等助成				9	所	282,570				
		(仮称)善福寺3丁目特別養護老人ホーム運営・建設法人選定				1	所	1,263				
		(仮称)高円寺北1丁目特別養護老人ホーム建設予定地鑑定				1	所	779				
		その他 ()						0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.5
		平成17年度に計画していた建設助成の独立行政法人福祉医療機構償還助成は計画どおり行われた。善福寺3丁目の区有地を活用した特別養護老人ホーム建設・運営法人が決定し、準備を進めている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度の新規に特別養護老人ホーム建設を予定しているが、この施設整備に対する補助方法については、1床あたりの定額方式へ変更した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は昭和60年は53365人(高齢化率10.22%)であったが、平成17年には92707人(高齢化率17.67%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。また特別養護老人ホームの施設入所希望者は平成12年度末では999人であったが、平成17年度末1713人と大幅に増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に特別養護老人ホームの整備を求める強い要望がある。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は平成22年には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予測される。それに伴い特別養護老人ホームの施設入所希望者の増加が予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 建設助成を行い特別養護老人ホーム等を整備し、施設サービスを提供することにより、入所希望者の解消が図られ、高齢者及びその家族の福祉が向上する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 補助対象床数及び補助額は債務負担行為として決定している。特別養護老人ホーム等への建設助成事業は、区民優先入所を確保するために必要であり、変更は適切ではない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 建設等に係る経費の補助を受益者(利用者)に補助させることはできない。なお、今後、建設される小規模生活単位型の施設については、居住費(ホテルコスト:個室と準個人的空間にかかる建設費用等)は利用者負担となる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設整備に対する補助金額は1床あたりの定額方式としているため、コストを下げることはできない。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 特別養護老人ホーム等の建設については、設置者が社会福祉法人とされており、その建設経費等の一部を区が助成し、社会福祉法人が建設・運営を行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	施設整備に対して補助することにより、特別養護老人ホームに区民優先入所床数を確保している。					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特別養護老人ホームの入所希望者が1700人台と依然として高い状況が続いていることから、今後も施設整備費等の助成を行い、実施計画に基づき特別養護老人ホームの施設整備を図っていく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内では施設を整備する土地の確保が最大の課題である。今後、民有地、公有地の活用を含めた検討が必要となるため、情報収集を積極的に行い、施設整備を図っていく。 高齢者施設整備に対する付近住民の理解を得るのに時間を費やし、整備が計画よりも遅れることがある。しかし、当該施設は、長年にわたり地域で運営していくので、時間を費やしても粘り強く理解を得る必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 平成19年度に新規補助対象事業1ヶ所あり。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市型多機能拠点の整備				整理番号	194		枝番号	
担当部課名		保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2248		昨年度整理番号	
係名				計画推進担当		上位施策名			No	
予算事業名				施設建設助成		コード	38550		介護保険サービスの基盤整備	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				17年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 介護保険法第8条第17項					
	介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族				(2) 杉並区都市型多機能拠点等整備費補助要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)					
民間企業、社会福祉法人及び医療法人等が整備する小規模多機能型居宅介護施設の整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 小規模多機能型居宅介護施設整備定員数(累計)				(1) 要介護2～5の認定者数に対する施設定員数の割合						
(2)				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	0	0	50	0	125	500	0.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	0.0	0.0	0.6	0.0	1.5	5.6	0.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	14,560	11,200	71,200	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 当初の計画では、(仮称)方南2丁目複合施設は工事は平成17年度中に竣工する予定であったが、竣工は平成18年度となる。		
	(内)投資的経費等	千円	0	0	14,560	11,200	71,200			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.00	0.30	0.40	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	2,718	3,624			2,718
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	0	0	17,278	14,824	73,918			
	単位あたりコスト(-)÷	円			54,360		21,744			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	14,560	11,200			71,200
特定財源計 +		千円	0	0	14,560	11,200	71,200			
差引:一般財源 -		千円	0	0	2,718	3,624	2,718			
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容				規模		単位	事業費(千円)		
	(仮称)方南2丁目複合施設(小規模多機能型居宅介護施設)整備費助成				1		所	11,200		
	その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	0.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	76.9
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	区内で通所介護事業所を運営している事業者が、平成18年4月から小規模多機能型居宅介護事業を実施するために通所介護施設の改修を行うことに対し建設助成を予定していたが、実施できる事業者がなかったため、1所分の建設助成が行われなかった。区有地を活用した整備計画については、平成17年度竣工予定であったが近隣住民の同意を得るのに時間がかかったため、平成18年度にずれ込んだ。そのため、平成17年度は工事の進捗率により算出した金額を助成した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成17年には92707人(高齢化率17.67%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。平成18年4月の介護保険法改正にともない、地域密着型サービスが新たに法制化された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に在宅介護を支える小規模多機能型居宅介護施設の整備を求める要望がある。				
	今後の予測	区内における高齢者人口は平成22年には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予測される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由) ▼	理由: 小規模多機能型居宅介護施設の整備を促進し、家庭的な環境と地域住民との交流の下で介護及び機能訓練を行うことにより、高齢者及びその家族の福祉が向上する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策 ▼	理由または具体的内容: 補助対象床数及び補助額は決定している。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 利用者は介護サービス等について負担をするのであって、補助金等に受益者負担を求めることはできない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 建設助成は補助基準額が定められているためコストを下げることはできない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) ▼	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼	協働等による成果と課題 施設整備については、建設費の一部を助成するが、施設運営は事業者が独立採算で事業運営を行う。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容) ▼	建設費の一部を助成することによって、区内において当該施設の整備・運営を見込むことができる。				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後、22年度までに区内20ヶ所に小規模多機能型居宅介護施設を整備していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内では施設を整備する土地の確保が最大の課題である。また、平成18年4月の介護保険法改正に伴い新たに制定された地域密着型サービスであり、民間事業者も検討している段階であることから、計画とおり整備が進むかは不透明である。今後、民有地、公有地の活用を含めた検討が必要となるため、情報収集を積極的に行い、施設整備を図っていく。高齢者施設整備に対する付近住民の理解を得るのに時間を費やし、整備が計画よりも遅れることがある。しかし、当該施設は、長年にわたり地域で運営していくので、時間を費やしても粘り強く理解を得る必要がある。
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成19年度に新規補助対象事業2ヶ所あり。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症対応型デイサービスセンターの整備				整理番号	195		枝番号	
担当部課名		保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2248		昨年度整理番号	
係名					計画推進担当			上位施策名	No	
予算事業名					施設建設助成			コード	38550	
					介護保険サービスの基盤整備			32		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		17年度			
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法第8条第16項			
	介護を必要とする区内在住の認知症高齢者及びその家族						(2) 杉並区都市型多機能拠点等整備費補助要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				民間企業、社会福祉法人及び医療法人等が整備する認知症対応型デイサービスセンターの整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図る。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			
						(3)				
活動目標名(式)				(1) 認知症対応型デイサービスセンター整備定員数(累計)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標				
				(2)		(1) 認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合				
						(2)				
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	60	150	174	150	174			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	1.5	3.7	4.5	3.7	1.8			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	0	6,000	14,000	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> (仮称)方南2丁目複合施設及び(仮称)善福寺4丁目認知症対応型デイサービスセンターの施設は、平成17年度に工事着工したが竣工に至っていない。竣工は両施設とも平成18年度となる。 認知症対応型デイサービスセンターの建設助成は、当初予算では計上しておらず、補正予算で対応した。 平成22年度の目標値は算定していない。 認知症高齢者数は、平成17年度と平成18年度の出現率の根拠が変更となったため、大きな差が生じた。		
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	6,000	14,000			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.00	0.00	0.20	0.30			
	人件費	千円	0	0	0	1,812	2,718			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++	千円	0	0	0	7,812	16,718			
	単位あたりコスト(-)÷	円	0	0	0	12,080	15,621			
	財源	千円	0	0	0	1,812	2,718			
受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
国・都等からの支出金	千円	0	0	0	6,000	14,000				
特定財源計 +	千円	0	0	0	6,000	14,000				
差引:一般財源 -	千円	0	0	0	1,812	2,718				
受益者負担比率 ÷	%				0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)	
	(仮称)方南2丁目複合施設(認知症対応型デイサービスセンター)整備費助成						1	所	5,000	
	(仮称)善福寺4丁目認知症対応型デイサービスセンター整備費助成						1	所	1,000	
	その他 ()								0	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	86.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	
		認知症対応型デイサービスセンターの建設助成については、当初予算での計上はしていなかったが、補正予算を組み、平成17年度分の建設助成を計画どおり行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成17年には92707人(高齢化率17.67%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。平成18年4月の介護保険法改正にともない、地域密着型サービスが新たに法制化された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	一般の通所介護施設とは別に、認知症高齢者のみを対象とした認知症対応型デイサービスセンターの整備を求める要望がある。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は平成22年には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予測される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:施設利用者を認知症の高齢者に特化したことにより、一般のデイサービスよりも利用者にあったサービスを提供することにより、認知症の高齢者及びその家族の福祉が向上する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:補助対象床数及び補助額は決定している。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:利用者は介護サービス等について負担をするのであって、補助金等に受益者負担を求めることはできない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:建設助成は補助基準額が定められているためコストを下げることはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 施設整備については、建設費の一部を助成するが、施設運営は事業者が独立採算で事業運営を行う。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	建設費の一部を助成することによって、区内において当該施設の整備・運営を見込むことができる。					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も認知症対応型デイサービスセンターの施設整備については、杉並区介護保険事業計画に従って建設費の一部を助成することで区内における整備を図っていく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内では施設を整備する土地・建物の確保が最大の課題である。また、当該施設は、サービス利用の対象者が「認知症高齢者」と限定されているため、今後、整備が進むにつれ、運営事業者が利用者を確保することが困難になっていくことが予想される。今後、民有地、公有地の活用を含めた検討が必要となるため、情報収集を積極的に行い、施設整備を図っていく。 高齢者施設整備に対する付近住民の理解を得るのに時間を費やし、整備が計画よりも遅れることがある。しかし、当該施設は、長年にわたり地域で運営していくので、時間を費やしても粘り強く理解を得る必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 19年度に新規補助対象事業が予定されている。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人保健施設建設等助成				整理番号	197		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	2248		昨年度整理番号	190	
係名				計画推進担当				上位施策名		No		
予算事業名				施設建設助成		コード	38550		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法第8条第25項					
	要介護高齢者とその家族						(2) 杉並区介護老人保健施設整備費補助要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				杉並区内に介護老人保健施設の開設許可を受けようとする医療法人等に対して、施設整備費の一部を20年間にわたり補助する。補助金額を杉並区民の入所状況に合わせて決定し交付することにより、杉並区民の施設入所を確保する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。					
活動指標名(式)				(1) 区内老人保健施設整備床数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{高齢者人口に対する整備率(区内介護老人保健施設定員数} \div \text{65歳以上人口[1月現在])}}{\text{}}$ (2)				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		床	206	318	318	318	318	418	76.1		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	0.23	0.34	0.34	0.34	0.34	0.41	83.3		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	60,324	69,881	33,558	33,119	32,974	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 高齢者人口増により整備率が変わる。			
	(内)投資的経費等		千円	46,670	46,670	10,370	10,370	10,370				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.15	0.10	0.30	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698	1,365	906	2,718	1,812			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	63,022	71,246	34,464	35,837	34,786				
	単位あたりコスト(-)÷		円	79,379	77,283	75,767	80,085	76,780				
	財源	受益者負担分		千円	0	13,654	23,188	22,749	22,604			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	0	13,654	23,188	22,749	22,604					
差引:一般財源 -		千円	63,022	57,592	11,276	13,088	12,182					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	19.2	67.3	63.5	65.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		介護老人保健施設敷地転貸借					1	所	22,749			
		介護老人保健施設建設助成					1	所	10,370			
		その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	98.7
平成17年度に計画していた建設助成は計画どおり行われた。平成17年7月分より一般定期借地権賃借料の改定があり賃借料の減額があった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	介護老人保健施設建設に関する情報収集を行ったが、当該施設の建設には至らなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成6年は69921人(高齢化率13.78%)であったが、平成17年には92707人(高齢化率17.67%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に介護老人保健施設の整備を求める要望がある。				
	今後の予測	区内における高齢者人口は平成22年には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予測される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護老人保健施設は特別養護老人ホームとは機能の異なる施設であるが、年々区民の施設サービスへの需要は増加しており、区民のサービス選択肢を拡大することができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 補助対象床数及び補助額は決定している。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者は介護サービスについて負担をするのであって、施設整備費に受益者負担を求めることはできない。なお、一部個室料として受益者負担を求めている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 補助金の交付額は区民利用率により交付することとなっているため、補助金の交付額が補助金限度額より低い場合は区民利用率が下がっていることとなる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 介護老人保健施設設置者は医療法人であり、その建設経費等の一部を区が助成し医療法人が建設・運営を行っている。施設整備に対して補助することにより、介護老人保健施設における区民入所床数を確保している。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区の介護老人保健施設の整備率は、東京都の介護支援事業計画の整備率を大幅に下回っている。区民の施設サービス需要は年々増加しているため、今後も施設整備費等の助成を行い、区整備計画に従って整備を図っていく。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	区内では施設を整備する土地の確保が最大の課題である。今後、民有地、公有地の活用を含めた検討が必要となるため、情報収集を積極的に行い、施設整備を図っていく。 高齢者施設整備に対する付近住民の理解を得るのに時間を費やし、整備が計画よりも遅れることがある。しかし、当該施設は、長年にわたり地域で運営していくので、時間を費やしても粘り強く理解を得る必要がある。				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症高齢者グループホーム整備・建設等助成			整理番号	198		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	2248		昨年度整理番号	191		
係名				計画推進担当				上位施策名		No			
予算事業名				施設建設助成				コード		38550		介護保険サービスの基盤整備	32
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法第8条18項							
	認知症高齢者グループホームに入所を希望している高齢者とその家族					(2) 東京都認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			民間企業、社会福祉法人及び医療法人等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助し、また、区が建設することにより認知症高齢者グループホームの整備を図る。		(3) 杉並区認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱							
活動指標名(式)			(1) 区内認知症高齢者グループホーム整備定員数(累計)		(2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 比較的安定状態にある認知症高齢者が少人数で共同生活を送り、家庭的な環境のもとで、入浴、排泄、食事などの介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられる。						
成果指標名(式)			(1) 認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	70	97	160	106	196	277	38.3			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	1.8	2.4	3.9	1.1	2.0	2.6	41.2			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	55,823	31,126	187,050	106,992	150,113	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 認知症高齢者数は、平成17年度と平成18年度の出現率の根拠が変更となったため、大きな差が生じた。				
	(内)投資的経費等		千円	55,823	30,683	153,818	106,560	149,584					
	(内)委託費		千円	15,323	27,683	19,642	35,886	160					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	1.38	0.60	0.30	0.30					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,497	12,558	5,436	2,718			2,718		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	60,320	43,684	192,486	109,710	152,831					
	単位あたりコスト(-)÷		円	64,243	134,031	241,675	29,717	16,566					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	27,000	0	89,750	38,612			93,390		
特定財源計 +		千円	27,000	0	89,750	38,612	93,390						
差引:一般財源 -		千円	33,320	43,684	102,736	71,098	59,441						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)					
		(仮称)方南2丁目複合施設建設助成・整備				1	所	59,502					
		グループホーム永福建設助成・整備				1	所	42,917					
		(仮称)善福寺4丁目グループホーム建設助成・整備				1	所	3,174					
		(仮称)本天沼グループホーム施設整備(基本設計)				1	所	1,399					
その他		()						0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	66.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	57.2
		民間企業等に対し建設助成を行うため公募を行ったが、提案されなかったため1ユニット分の建設助成が行われなかった。区有地を活用した整備計画については、平成17年度竣工予定であったが近隣住民の同意を得るのに時間がかかったため、平成18年度にずれ込んだ。そのため、平成17年度は工事の進捗率により算出した金額を助成した。なお、擁壁工事は区が選定した事業者へ工事委託を行うことにより、節減が図れた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年度においても認知症高齢者グループホームの開設相談は多いものの、民間事業者における施設整備で事業実施に至ったものはなかった。区有地を活用した施設整備については、計画からは一部遅れが生じてしまったが、整備を進めている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成17年には92707人(高齢化率17.67%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。平成18年4月の介護保険法改正にともない、地域密着型サービスが新たに法制化された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望がある。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は平成22年には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予測される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 認知症高齢者グループホームの整備を促進し、高齢者にあつた入所型サービスを提供することにより、高齢者及びその家族の福祉が向上する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 補助対象床数及び補助額は決定している。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者は介護サービス等について負担をするのであって、補助金等に受益者負担を求めることはできない。ただし、利用者は居住費として利用料を支払うこととなる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 建設助成は補助基準額が定められているためコストを下げることは出来ないが、区営住宅に併設する建設費に関してはコストを下げる事が可能。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 施設整備については、建設費の一部を助成するが、施設運営は事業者が独立採算で事業運営を行う。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	建設費の一部を助成することによって、区内において当該施設の整備・運営を見込むことができる。					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区における認知症高齢者グループホームの整備率は、東京都が定める整備率よりも下回っている。そのため、グループホームの大幅な整備増を図っていくことが必要であり、区有地を活用した整備及び民間事業者を誘導した整備を積極的に進めていく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内では施設を整備する土地の確保が最大の課題である。今後、民有地、公有地の活用を含めた検討が必要となるため、情報収集を積極的に行い、施設整備を図っていく。 高齢者施設整備に対する付近住民の理解を得るのに時間を費やし、整備が計画よりも遅れることがある。しかし、当該施設は、長年にわたり地域で運営していくので、時間を費やしても粘り強く理解を得る必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 平成19年度に新規補助対象事業2ヶ所あり。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護強化型ケアハウスの整備 (PFI)				整理番号	210		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	2248		昨年度整理番号	202		
係名				計画推進担当				上位施策名			No		
予算事業名				ケアハウスPFI				コード	39050		介護保険サービスの基盤整備		
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		14 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 老人福祉法第20条の6 (2) 社会福祉法第2条第2項第3号 (3) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律 (PFI法)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				施設入所希望者の増加に伴う多様な介護基盤整備の一つとして、区有地に民間事業者の資金、経営能力等を活用したPFI事業として介護強化型ケアハウスを整備する。事業期間は20年間とし、区が区の選定した民間事業者の施工した施設を買い取り、その施設等をその選定事業者に賃貸する。選定事業者は独立採算による運営・維持管理(大規模修繕は除く)を行う。								
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 高齢者人口に対する整備率(介護強化型ケアハウス定員 ÷ 65歳以上人口[1月現在]) (2)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績	計画		22年度				
指標	活動指標(1)		人	50	50	110	110	110		160	68.8		
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	0.05	0.05	0.12	0.12	0.12		0.16	75.6		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	418,517	270	483,051	483,000	1		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円	417,900	0	483,000	483,000	0					
	(内)委託費		千円	499	40	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	0.50	0.20	0.30	0.30					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,994	4,550	1,812	2,718	2,718				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	427,511	4,820	484,863	485,718	2,719					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	192,220	96,400	16,936	24,709	24,718					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	385,000	0	233,880	233,880	0				
特定財源計 +		千円	385,000	0	233,880	233,880	0						
差引:一般財源 -		千円	42,511	4,820	250,983	251,838	2,719						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			施設購入(アイリスケアハウス井草)				1	所	483,000				
			その他 ()						0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	当初の計画どおり、新規介護強化型ケアハウスであるアイリスケアハウス井草の施設買収を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	当初の計画どおり、新規介護強化型ケアハウスの施設整備を図ることができた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成17年には92707人(高齢化率17.67%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	入所を希望する区民からの問い合わせが多く寄せられている。				
	今後の予測	区内における高齢者人口は平成22年には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予測される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護強化型ケアハウスは特別養護老人ホームの代替施設として機能し、区民のサービス選択肢を拡大することができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 介護強化型ケアハウスの整備はPFI事業であり、施設等の買取価格が契約により決定する。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者の管理費(居住費相当分)は、法令により定められた金額を支払っている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設整備だけを目的として事業を行っているのではなく、高齢者へのより良い介護を運営することを目的としているため、価格のみで事業者選定を行うことはできない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 介護強化型ケアハウスの施設整備は、PFI事業として行っている。PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入することができる。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民の施設サービスの需要は年々増加している。多様化する区民ニーズに対応するには、介護強化型ケアハウスの整備と特別養護老人ホーム等の施設を併せた整備計画を作成する必要がある。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO等介護保険事業者資金貸付				整理番号	291		枝番号						
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092002		連絡先電話番号	1336		昨年度整理番号	288				
係名					事業者支援係					上位施策名		No			
予算事業名					NPO等介護保険事業者資金貸付					コード		24750			
										介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区NPO等介護保険事業者資金貸付要綱								
	介護保険事業者であるNPO法人・基準該当事業者等						(2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				介護保険事業に参入するNPO法人や営利を目的としない基準該当事業者等に対し、事業設立資金、運転資金及び事業転換資金のうち必要な資金を、無利子で貸付を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) NPO法人等の事業者に必要な資金を貸付けることにより、介護保険事業への参入を促進する。								
活動指標名(式)				(1) 資金貸付を行った事業者数 (2) 貸付け金額の合計		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 資金貸付を受けて、介護保険事業に参入した事業者数 (2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		団体	2		5		3		1		6			
	活動指標(2)		千円	8,800		38,500		15,000		4,000		15,000			
	成果指標(1)		団体	2		5		3		1		6			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,800		38,500		15,000		4,000		15,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.31	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,788		2,730		2,718		2,718		2,718		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	11,588		41,230		17,718		6,718		17,718			
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,794,000		8,246,000		5,906,000		6,718,000		2,953,000			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	11,588		41,230		17,718		6,718		17,718				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		地域密着型サービス事業者の推進						1	事業所	4,000					
		その他 ()								0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	33.3	活動指標(2)の17年度達成率%	26.7	17年度予算執行率%	26.7
1事業者(グループホーム新規開設)に事業設立資金と運転資金の貸付(400万円)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始時と比較すると、貸付件数は減少している。平成17年度現在の貸付件数は14件。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業者のサービスの質の向上と維持				
	今後の予測	高齢化社会が加速するため、地域に密着した質の高いサービスを提供する事業者が求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 事業開設当初必要な資金を無利子で貸付けることにより、地域に密着したサービスを提供できる事業者を育成することができる。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		理由または具体的内容: 区が必要としている業種のための参入を図る。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 経営基盤が弱いNPO等に、貸付金の利子負担を求めることは適切ではない。			
	(4) コストを下げ余地はあるか		理由または具体的内容:			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題			
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区に参入の必要性の高い業種に限定し、貸付を行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 介護保険第3期計画で基盤整備の必要な業種に貸付対象を限定し、貸し付ける。対象となる地域密着型のサービスの質の向上と維持を目的として貸付金を活用していく。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民営化通所介護施設維持管理				整理番号	294	枝番号	1		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2245	昨年度整理番号	291		
係名				施設担当		上位施策名			No		
予算事業名				高齢者在宅サービスセンター維持管理		コード	37850	介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 老人福祉法				
	介護保険法による要介護・要支援認定者、通所介護施設運営事業者、施設所有者						(2) 介護保険法				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区が所有する高齢者在宅サービスセンター（ふれあいの家）において利用者に良好なサービスが提供できるよう維持管理を行なう。 民間施設を借り上げて開設している高齢者在宅サービスセンター（ふれあいの家）の施設借料を払う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 各高齢者在宅サービスセンター等の事業が円滑かつ効果的に運営できる状態を提供する。（18年4月から完全民営化。）適切な施設借料を払うことにより施設を区に提供してもらう。				
活動指標名（式）				(1) 維持管理対象施設数		(2) 借り上げ施設数		成果指標名（式）（代）= 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{施設借料改定減額率} = 100 - \text{支払った年額借料} / \text{建物賃貸借契約当初月額} \times 100}{}$ (2)			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	17	17	17	17	17	100.0		
	活動指標(2)		所	4	4	4	4	4	100.0		
	成果指標(1)		%	5.35	6.36	6.60	6.60	7.09	8.84	74.66	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	202,382	199,427	201,396	201,053	199,192	特記事項 （指標、事業費等の変化の理由など） 18年度から完全民営化した。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円		0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.21	0.24	0.50	0.45	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,889	2,184	4,530	4,077		2,718	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +		千円	204,271	201,611	205,926	205,130	201,910			
	単位あたりコスト(-)÷		円	12,015,941	11,859,471	12,113,294	12,066,471	11,877,059			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	204,271	201,611	205,926	205,130	201,910				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		施設借料について改定した。					1	所	198,808		
		18年4月の完全民営化に向けて準備を行い、民営化を実施した。					6	所	497		
		改修工事を行なった。					1	所	1,694		
		一部事業者の撤退により、事業者選定委員会を設置し、新事業者を決定した。					3	回	54		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	99.8
	区立6所について、平成16年12月地域再生計画の認定を得たことにより、平成18年4月から民営化することができた。 施設借料について、改定を行い、経費節減を行なった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	元区立通所介護施設17所のすべての民営化を完了した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月介護保険制度導入により、介護報酬額を基本とした事業運営に転換した。 平成16年4月から介護報酬のみの運営に転換し、自主運営化を図った。また11所を民営化した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	平成22年杉並区高齢者人口102,432人(総人口に対する構成比19.35%) 平成27年 111,724人(21.25%) 平成18年度は、94,860人(17.99%)				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 虚弱高齢者における要介護度等の改善や、在宅介護における家族の負担軽減に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 2年ごとの賃借料の交渉時期に地域の地価評価及び賃借料等を参考に交渉を行なう。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 賃借料については見直すことは難しいが、現行の運営法人に対する建物の無償貸付については、諸条件をクリアできれば有料化の余地がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 2年ごとの賃借料の交渉時期に地域の地価評価及び賃借料等を参考に交渉を行なう。				
	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 民営化した施設に対する行政としてのかかわり方が今後の課題である。					
(3) 協働等の形態 民営化(具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状どおり、2年ごとの賃借料の交渉時期に地域の地価評価及び賃借料等を参考に交渉を行なう。 現行の運営法人に対する建物の無償貸付について、18年度中に有料化を含め今後の方針を検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国庫補助を受けて建設した施設は、社会福祉法人への無償貸付を条件に財産処分の承認を受けており、有償化した場合は補助金の返還が生じることになる。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 2年ごとの賃借料の交渉時期に地域の地価評価及び賃借料等を参考に交渉を行なうが、現時点では、地価評価額で大幅な減が見込まれないことから、賃借料についても大幅な減はない。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)			整理番号	294	枝番号	2	
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2245	昨年度整理番号	304
係名 施設担当				上位施策名				No	
予算事業名 介護老人福祉施設				コード	24850	介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 16年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等				
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 平成17年度特別養護老人ホーム上井草園運営支援補助金実施要綱				
	介護老人福祉施設事業者				(2)				
	介護老人福祉施設事業者				(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
区が整備した介護老人福祉施設であるため、民営化後においても都補助金の対象外となることから、その代替措置として区が助成を行なう。				運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤が強固なものになり、入所者サービスの向上と超高齢社会に対応した新たな取り組みが行なわれる。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 補助金の実施 = 特別養護老人ホーム上井草園運営支援補助金交付 / 東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金交付要綱				(1)					
(2) 補助金執行率 = 実際の補助金 / 予算額 * 100				(2)					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)		1	1	1	1			
	活動指標(2)	%	79.00	100.00	62.10	100.00			
	成果指標(1)								
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,505	9,505	5,905	9,505	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人		0.14	0.30	0.45	0.30		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	1,274	2,718	4,077	2,718	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +	千円	0	8,779	12,223	9,982	12,223		
	単位あたりコスト(-)÷	円		8,779,000	12,223,000	9,982,000	12,223,000		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	8,779	12,223	9,982	12,223		
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)	
	平成17年度特別養護老人ホーム上井草園運営支援補助金実施要綱による請求に基づき補助金を支出した。					1	所	5,905	
	その他 ()							0	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	62.1	17年度予算執行率%	62.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	前年度に引き続き、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行なう。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度より、介護報酬による自主運営となった。 平成16年4月から民営化した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	平成22年杉並区高齢者人口102,432人(総人口に対する構成比19.35%) 平成27年 111,724人(21.25%) 平成18年度は、94,860人(17.99%)				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:施設の運営基盤を強固なものにすることによって、増大する施設に対する要望に対処できる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:都の特別養護老人ホームに対する考え方に準ずる取扱いとしている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:				
	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 16年4月から民営化を実施。(社会福祉法人)					
(3) 協働等の形態 民営化(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民営化については既に実施済みである。前年度に引き続き、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行なう。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	前年度に引き続き、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行なう。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者連絡会				整理番号	300		枝番号						
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092002		連絡先電話番号	1336		昨年度整理番号	298				
係名					事業者支援係			上位施策名		No					
予算事業名					介護保険事業者支援		コード	25950		介護保険サービスの基盤整備		32			
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		10年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法								
	居宅介護支援事業者、サービス事業者等						(2) 介護保険条例								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区から介護保険のサービス事業者に対し、必要な事業内容の情報提供や区との意見交換を行う。各事業者の交流の場となることで、事業者間の情報交換や連携の強化を図る。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				(1) 連絡会の開催回数		(2) 連絡会に参加した事業者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
								(1) 開催通知を送付した事業者に対する参加した事業者の割合(出席率)							
								(2)							
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	7		8		7		5		4	3	166.7	
	活動指標(2)		所	150		653		300		1,097		600	450	243.8	
	成果指標(1)		%	45		52		60		71		65	65	109.2	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	150		171		263		164		263	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.94	0.00	0.82	0.00	0.80	0.00	0.90	0.00	0.64			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,454		7,462		7,248		8,154				5,798
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	8,604		7,633		7,511		8,318		6,061			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,229,143		954,125		1,073,000		1,663,600		1,515,250			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	8,604		7,633		7,511		8,318		6,061				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)				
			通信・運搬費(開催通知郵送費)						1,097	所	91				
			報償費(講師謝礼)						4	人	40				
			一般需用費(消耗品・図書購入費等)								33				
			その他 ()								0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	71.4	活動指標(2)の17年度達成率%	365.7	17年度予算執行率%	62.4
		全体のサービス事業者連絡会 2回、訪問介護事業者連絡会 1回 居宅介護事業者・サービス事業者研修説明会 1回 介護報酬改定説明会 1回(平成18年度からの制度改正に関する説明会)					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		自主的な団体として、平成12年度から杉並区訪問介護事業者協議会、平成16年度から杉並区居宅介護支援事業者協議会が活動している。 また、平成18年2月から各サービス事業者の全体連絡会として「すぎなみ介護保険事業者の会」を設立した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区介護保険事業計画の推計によると、区内の平成18年度の介護保険の給付対象となる居宅サービス対象者数は15,415人、出現率(65歳以上人口比)は15.9%である。平成17年度の同数値は、12,651人、出現率は12.9%である。杉並区に参入する居宅サービス事業者数は平成12年度459(区内136、区外323)、平成16年度1,208(区内382、区外826)、平成17年度1,319(区内446、区外873)、平成18年度1,617(区内490、区外1,127)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	サービスの質の向上に努めて欲しい。					
	今後の予測	杉並区介護保険事業計画の推計では、区内の平成20年度の居宅サービス対象者数は16,585人、出現率は16.4%となっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 事業者からの適切なサービスの提供により、介護保険制度円滑な運営に貢献する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 情報提供についてはホームページやメールに変更していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業者の質向上に向け指導助言を目的に行っているため					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事業者が自主的に行う連絡会等に参加し、交流する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 事業者の自主的活動の意識に差があり、団体としてまとまりにくい。各サービス事業者の代表による「すぎなみ介護保険事業者の会」の活動が軌道に乗れるよう引き続き支援していく。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業者が自主的に運営する協議会等で、事業者連絡会を開催できるよう、引き続き区が支援する。介護従事者等のサービスの質の向上を図るため、事業従事者研修として事業者協議会等と共同で実施する。情報提供等は事業者向けホームページを充実して行う。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 すぎなみ介護保険事業者の会の活動が軌道に乗るよう引き続きサポートしていく必要がある。 情報提供は事業者向けホームページに移行し、事業者連絡会は研修や集団指導を行う事業へと転換していく。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 介護サービスの質の向上、地域ケアの推進に向けて介護保険事業者と共同して取り組んでいく。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険ホームページ作成				整理番号	301		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092002	連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号		
係名					事業者支援係		上位施策名		No		
予算事業名					介護保険事業者支援		コード	25950			
事業開始年度					○昭和 ●平成		17年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
事務事業の概要	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法				
	介護を必要とする区民、その家族と介護保険サービス事業者						(2) 介護保険施行令				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				介護を必要とする区民、その家族には介護保険サービス事業者の基本情報やサービス空き情報を、サービス種別毎に伝える。また、介護保険サービス事業者には事業に必要な情報を提供し、サービス基盤の強化を図る。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
	活動指標名(式)				(1) 区民、事業者への情報掲載数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ホームページ閲覧数 (2)				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回			0	0	50	100	0.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件			0	0	10,000	20,000	0.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			2,625	2,625	774	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円					0			
	(内)委託費		千円			2,625	2,625	774			
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.10	0.10	0.10	0.10	0.58	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	906	906	5,255		
		非常勤職員分		千円	0	0	289	289	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	3,820	3,820	6,029			
	単位あたりコスト(-)÷		円						120,580		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	3,820	3,820	6,029				
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			ホームページ作成委託(委託)				1	回	2,625		
			その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
		杉並区公式ホームページを担当する業者に委託し、作成した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新規事業				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新規事業				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	新規事業				
	今後の予測	平成17年度高齢者人口 94,605人 平成26年度高齢者人口 111,750人(第3期杉並区介護保険事業計画より)				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:リアルタイムの情報がいいつでも把握でき、利用者家族等に提供できる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:ホームページの充実とモバイル化により、「どこでも、いつでも」情報検索が可能になる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:ホームページの維持負担金を他に転嫁させるのは、一般的にスポンサーをつけるということになるが、区のホームページとの調整が必要になる。。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:ひとつの方策として、職員がホームページの修正まで行うことにより委託費はゼロになる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:ホームページの運用についての検討が必要である。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業者協議会等が作成するホームページや東京都が委託して行っている事業者の公表制度のホームページにリンクすることにより内容を充実させていく。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業者が自主的に、リアルタイムの情報提供をおこなう仕組みを検討する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	モバイル化の実現により、入力内容の充実を図る。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護従事者研修				整理番号	302		枝番号		
担当部課名	保健福祉部介護保険課			コード	092002	連絡先電話番号	1336		昨年度整理番号	299	
係名	事業者支援係				上位施策名				No		
予算事業名	介護保険事業者支援			コード	25950	介護保険サービスの基盤整備				32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内に参入する介護保険サービス事業所で管理者やサービス提供責任者等				(1) 介護保険法 (2) 介護保険条例 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 指導的な従業者の育成を目的とし、事業者の協議会等と共同して専門的、実践的な研修を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 質の高い介護サービスを提供できる事業従事者の研修を支援することにより、事業者全体の質を確保する。						
	活動指標名(式) (1) 研修参加延べ人数 (2) 研修参加実人数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 研修参加率(研修参加者数 / 対象事業者数) (2)						
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績	計画		22年度		
	活動指標(1)	人	120	163	200	467	200		200	233.5	
	活動指標(2)	人	30	124	200	467	200		200	233.5	
成果指標(1)	%	75	59	100	76	100		100	76.0		
成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,044	26	130	139	374		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.51 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.22 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,587	1,820	1,812	1,812	1,993			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	5,631	1,846	1,942	1,951	2,367			
	単位あたりコスト(-)÷		円	46,925	11,325	9,710	4,178	11,835			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	5,631	1,846	1,942	1,951	2,367				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		報償費(講師謝礼)				18	人	106			
		通信運搬費(開催通知郵送費)				249	所	20			
		一般需用費(一般用品類)						13			
		その他 ()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	233.5	活動指標(2)の17年度達成率%	233.5	17年度予算執行率%	106.9																												
		訪問介護協議会との共催 3回(サービス提供責任者研修2回、認知症ケアマネジメント研修1回) 居宅介護支援事業者協議会との共催 1回(成年後見制度研修) 通所介護事業者・通所リハビリテーション事業者対象研修会 1回(新予防給付研修)																																	
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		認知症に関する研修は、平成13年度から行った3年間の認知症介護ヘルパー研修を終了し、平成16年度は事業所の中心的な職員を対象とした研修を行った。平成17年度は認知症の方を対象としたケアマネジメントについての研修を行った。 その他、平成18年4月からの介護保険制度改正に関連した研修を行った。																																	
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>高齢者人口</td> <td>認知症高齢者人口</td> <td colspan="4">(高齢者施策課)</td> </tr> <tr> <td>H15</td> <td>89,987人</td> <td>3,959人</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>91,367人</td> <td>4,020人</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>92,707人</td> <td>4,079人</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>							高齢者人口	認知症高齢者人口	(高齢者施策課)				H15	89,987人	3,959人					H16	91,367人	4,020人					H17	92,707人	4,079人				
		高齢者人口	認知症高齢者人口	(高齢者施策課)																															
	H15	89,987人	3,959人																																
H16	91,367人	4,020人																																	
H17	92,707人	4,079人																																	
事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	質の高いサービスを提供してもらいたい。認知症についての理解を深めてほしい。																																		
今後の予測	要介護等高齢者で認知症を有する者は今後拡大することが予想され、当該研修のニーズは高まっていく。 また、認知症だけでなく、介護の質の高さは各分野においても保っていくことが求められる。																																		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険サービスの質の向上が期待できる。																																	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業者が主体的に行う研修を区が支援する形にしていく。																																	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 質の確保の目的として、指導の一環として行う研修のため																																	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 参加募集をホームページから行うようにする。																																	
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄																															
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 介護保険事業者の全体連絡会が行う研修に対する支援、助言を行う。																																	
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)																																		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度に認知症介護ヘルパー研修を終了し、16年度からは利用者へのサービスの質向上を目的として、各サービス事業者別または全事業種を対象に介護保険事業従事者研修として幅広く研修を開催している。 また、事業者の自主的組織である協議会を支援し、協議会で行う研修と区で行う研修との役割分担をしていく。 介護支援専門員については、介護予防支援事業所を中心に指導助言を行うことについての後方支援を確保する。
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 サービス種類別の事業者ごとに、協議会の組織力や運営に差がある。 組織力の弱い業種については、引き続き自主的な活動が出来るよう支援していくと共に、必要な研修等を区が実施していく。 居宅介護支援事業所の研修については、ケアマネジメントの細かい内容についての指導が必要となるため、地域包括支援センターが行う包括的継続的マネジメントの中で行われていく必要がある。
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 質の向上に向けて、サービス種類ごとの事業者と連携をとり、人材育成の取り組みを支援していく。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症高齢者グループホーム支援				整理番号	303		枝番号					
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	2249		昨年度整理番号	300			
係名					計画推進担当					上位施策名		No		
予算事業名					介護保険事業者支援		コード	25950		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1)							
	認知症高齢者グループホーム						(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				民間単独型のグループホームに対して 開設時に職員研修を実施する 開設年度及び次年度に認知症グループホームのケアの専門家が認知症グループホームを巡回し、職員の対して相談助言指導を行う。その他のグループホームについても適切な運営とケアの質確保向上について区は随時連絡や必要な指導を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 認知症高齢者グループホームの職員が、資質技術を高め、より質の高い認知症高齢者グループホームのサービスを提供できる。							
活動指標名(式)				(1) ケア研修実施事業所数 (2) 巡回指導実施回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 新規事業者の研修実施割合(%) (2) ケアカンファレンスの回数が増えた職員割合(%) 16年度から								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		所	1		2		3		1		0		
	活動指標(2)		回	6		6		8		2		0		
	成果指標(1)		%	19		100		100		100		0		
	成果指標(2)		%			56		70		75		0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	386		252		660		180		0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円									0		
	(内)委託費		千円	320		240		620		180		0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.72	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,476		910		906		906			0
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	6,862		1,162		1,566		1,086		0		
	単位あたりコスト(-)÷		円	6,862,000		581,000		522,000		1,086,000				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	384		240		660		150			0
特定財源計 +		千円	384		240		660		150		0			
差引:一般財源 -		千円	6,478		922		906		936		0			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0					
17年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)			
			グループホーム永福でケア研修4回実施							所	100			
			リアンシェール下高井戸の巡回指導2回実施							回	80			
			その他 ()								0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	33.3	活動指標(2)の17年度達成率%	25.0	17年度予算執行率%	27.3
新規開設計画3ヶ所のうち1施設が開設した。ケア研修についてはその施設が実施した。巡回指導については1事業所経験豊富な事業書のため必要ないとの判断がされた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
平成18年度からは介護保険事業従事者研修に統合する。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83602人(高齢化率16.28%)であったが、平成17年には92707人(高齢化率17.67%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。平成18年4月の介護保険法改正に伴い、地域密着型サービスが新たに法制化された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	認知症高齢者に対する介護保険サービスとして期待が高く、安心できる質の高いサービスを望んでいる。				
	今後の予測	認知症高齢者グループホーム数が増えたことから、事業者間のネットワークによって職員の資質向上や経営改善等ができるように自主的な連絡会が発足した。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 質のよい認知症高齢者グループホームの確保となる				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業者間のネットワークによって資質の向上や改善できる情報交換・意見交換の場として連絡会を活用する				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: くとして介護保険事業者の指導や資質向上を確保に必要な仕組みとして設置したもので該当しない				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事業者間のネットワーク(連絡会)を活用することで経費の縮小が可能である				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 研修・巡回指導により専門知識を指導、助言し適正化を図り、ケアの質を向上できた。今後は事業者間のネットワーク(連絡会)の活用により、資質の向上や良好な改善できる環境を確保する必要がある。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本年度より介護保険事業従事者研修(介護保険課)に統合する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成18年度より介護保険事業従事者研修(介護保険課)に統合した。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健施設の指導及び監査				整理番号	305		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092002		連絡先電話番号	1336		昨年度整理番号	302
係名		事業者支援係				上位施策名		No			
予算事業名		介護保険事業者支援		コード	25950		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		7年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法						
	区内の介護老人施設		(2) 杉並区介護老人保健施設指導及び監査実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3)								
介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、改善の必要があると認められる事項については、適切な助言及び指導を行う。指導は、年1回実施することを原則とし、集団・書面・実施指導のいずれかの形態で行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
施設に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、質の高いサービスを利用者が受けることができる。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
活動指標名(式)		(1) 実施率 指導及び監査の実施回数 ÷ 施設数 × 100									
(1) 指導及び監査の実施回数		(2)									
(2)											

区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度				18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	回	2	3	3	3	3	3	3				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	26	0	50	0	159	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)投資的経費等	千円											
	(内)委託費	千円											
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.43 0.00	0.42 0.00	0.40 0.00	0.41 0.00	0.70 0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,867	3,822	3,624	3,715	6,342					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	3,893	3,822	3,674	3,715	6,501						
	単位あたりコスト(-) ÷	円	1,946,500	1,274,000	1,224,667	1,238,333	2,167,000						
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	3,893	3,822	3,674	3,715	6,501						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	実地指導を1老人保健施設に実施。		1	施設	
	書面指導を2老人保健施設に実施。		2	施設	
	その他	()			0

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	0.0
3施設について、計画的に指導を実施している。 平成17年度は、実地指導を1施設、書面指導を2施設行った。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
介護保険法に基づき、重点項目を定め区内3施設に指導を行う。必要な場合は、専門職員に応援を依頼し、書面指導・実地指導を行う。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度 2施設 平成16年度 3施設 平成17年度 3施設 平成18年度 3施設				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	老人保健施設だけでなく、地域密着型サービスの事業所についても指導・監査が必要になってくる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	介護保険法の改正により、区が事業者の運営についても指導が行えるため、今まで以上に質の高いサービスの提供を行う事業者の確保ができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度制度改正により住み慣れた地域で24時間安心して暮らしていくために地域密着型サービスが創設された。地域密着型サービスは区が指定・指導を行う仕組みとなっている。今後介護老人保健施設の指導だけではなく、地域密着型サービスについては指導を行うと共に、監査が必要な場合を含めて取り組んでいく。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 地域密着型サービスの事業所についても、指導・監査を行う。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者ガイドブック発行				整理番号	306		枝番号					
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092002		連絡先電話番号	1314		昨年度整理番号	303			
係名					事業者支援係			上位施策名		No				
予算事業名					介護保険事業者支援		コード	25950		介護保険サービスの基盤整備		32		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1)							
	要介護認定申請者(新規・変更)、希望する区民、居宅介護支援事業者等						(2)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				利用者が介護保険サービスを適切に選択できるような環境を作るため、情報提供を行う。事業者から必要な情報を収集し、編集・発行する。区役所内外の関係窓口にて配布する。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 利用者の視点になり介護サービス事業者の詳細な事業内容に評価を加え、利用者がサービスを選択するために必要な情報提供を行う。							
活動指標名(式)				(1) 発行回数		(2) 発行部数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 掲載事業者数 (2)						
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		回	1		1		1		1		1	100.0	
	活動指標(2)		部	10,000		10,000		10,000		10,000		10,000	100.0	
	成果指標(1)		団体	439		490		570		560		500		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,581		2,467		3,057		1,325		4,372	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費の変化として広告事業者の発行する事業者ガイドブックに変更した。圏域の設定や地域包括支援センターの創設等をPRするため、事業者ガイドマップを作成した。	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.63	0.00	0.61	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.47		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,666		5,551		5,436		5,436			4,258
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	8,247		8,018		8,493		6,761		8,630		
	単位あたりコスト(-)÷		円	8,247,000		8,018,000		8,493,000		6,761,000		8,630,000		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	8,247		8,018		8,493		6,761		8,630			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		印刷費						10,000	部	935				
		郵便料						1,902	通	224				
		臨時事務員賃金						1	名	166				
		その他 ()								0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	43.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	広告収入で発行する会社に委託したので、ガイドブック作成の費用がかからなかった。 平成18年度介護保険制度改正により、圏域及び地域包括センターをPRするため、ガイドマップを発行した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年高齢者人口88,198人、要介護認定高齢者数10,998人 平成17年高齢者人口94,605人、要介護認定高齢者数17,009人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業者を選択するための客観的な情報				
	今後の予測	平成22年高齢者人口103,346人、要介護認定高齢者数20,125人				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由：区民が介護保険サービスを利用するにあたり、情報提供として必要性がある。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：事業所空き情報を区のホームページから提供する。平成18年度から創設された事業所公表制度より、事業所情報をホームページから得ることで、紙の年1回発行の形態から最新情報を提供するホームページの体制へ移行する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： ガイドブックの発行については事業者が広告収入により作成しているため費用はかからない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： ガイドブックの発行については事業者が広告収入により作成しているため費用はかからない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 広告収入で発行する会社のガイドブックを区が監修することで、予算無しで作成することができた。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業者ガイドブックの作成は、ホームページの活用が一般的になる時期を見計らって、事業者の情報は主にホームページへと移行できるよう検討していく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	当面、事業者ガイドブックは広告事業者の作成に任せるが、利用しやすい形態になるよう監修を行っていく。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ナイトデイ助成(都市型多機能)				整理番号	308		枝番号	
担当部課名		保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401	連絡先電話番号	2248		昨年度整理番号	
係名					計画推進担当			上位施策名	No	
予算事業名					ナイトデイ助成(都市型多機能)		コード	25050		
					介護保険サービスの基盤整備			32		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		17年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1)			
	日常的に通所介護を利用している高齢者及びその家族						(2)			
							(3)			
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
ナイトデイサービス(デイサービス提供時間終了時から翌日のデイサービス開始時までの宿泊サービス)を実施する通所介護事業者に対し、サービス利用者負担額を助成する。					通い慣れている通所介護事業所に一時的に宿泊させ必要に応じたサービス等を提供することで、介護の必要な高齢者やその家族が住み慣れた地域のなかで安心して在宅生活を送ることができる。					
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標					
(1) ナイトデイサービス事業実施施設数					(1) (代)ナイトデイサービス利用者数					
(2)					(2)					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	所	0	0	1	0	0			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	人	0	0	547	0	0			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	9,225	0	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円	0	0	3,750	0	0			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.00	0.20	0.19	0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	1,812	1,721		0	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 ++	千円	0	0	11,037	1,721	0			
	単位あたりコスト(-)÷	円			7,287,000					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0	
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0		0	
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	11,037	1,721	0			
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)		
	通所介護事業者に対する意向調査・募集					43	所	0		
	その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	0.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	0.0
		平成18年4月から小規模多機能型居宅介護事業へ円滑に移行するためのモデル事業としてナイトデイサービス事業を実施する区内の通所介護事業者に対しサービス利用者負担額の助成を予定していたが、事業実施に至らなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成17年には92707人(高齢化率17.67%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。平成18年4月の介護保険法改正にともない、地域密着型サービスが新たに法制化された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成17年3月に行った杉並区高齢者実態調査報告書では、ナイトデイの利用意向について23.4%の区民が「利用したい」、「利用を検討したい」と考えている。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は平成22年には102432人(高齢化率19.35%)と今後も更に高齢者人口の増加が予測される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 住み慣れた地域のなかで、安心して在宅生活を送ることを支援し、高齢者やその家族の福祉が向上する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業が終了するため。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事業が終了するため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 平成17年度中の事業実施に至らず、事業が終了するため。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ナイトデイサービス事業に変わる事業として平成18年4月に施行された介護保険制度の中に「通い」を中心として、利用者の様態や希望などに応じ、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせ提供する新たなサービス「小規模多機能型居宅介護事業」が創設されたため、ナイトデイ助成は廃止する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成18年4月現在で小規模多機能型居宅介護施設がないため、区有地を活用した整備や民間企業等が整備する小規模多機能型居宅介護施設の整備費の一部を補助し、当該施設の整備を図る必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業計画の改定				整理番号	309		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	2242		昨年度整理番号	305	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				高齢者保健福祉施策の推進		コード	24550		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法第117条 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				3年ごとに、3年を一期とする介護保険事業の保険給付の円滑な実施に関する計画を定める。							
	活動目標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 計画改定のための事業者調査の対象事業所数 (2) 第3期介護保険事業計画冊子の印刷部数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		所			700	348					
	活動指標(2)		部			3,000	1,500					
	成果指標(1)		%			100	55					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			197	72			特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円			0	0					
	(内) 委託費		千円			0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人			2.80	1.00	2.10	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	25,368	19,026	0			
		非常勤職員分		千円	0	0	2,890	1,445	0			
	総事業費 + +		千円	0	0	28,455	20,543	0				
	単位あたりコスト(-) ÷		円			40,650	59,032					
	財源	受益者負担分		千円			0	0				
		国・都等からの支出金		千円			0	0				
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	0	0	28,455	20,543	0					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0						
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			第3期杉並区介護保険事業計画の発行				1,500	部	72			
			介護保険サービス事業者調査				348	所	0			
			介護保険制度改正住民説明会の開催				延21	回	0			
			その他 ()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	49.7	活動指標(2)の17年度達成率%	50.0	17年度予算執行率%	36.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業計画の発行部数について、配布実績に即した数に見直した。 事業者調査の実施にあたっては、既存サービスについては供給量をほぼ満たしているため、調査項目を新規サービス体系への参入意向等に限定し、調査対象事業者数が最小限となるようにした。 第3期介護保険事業計画の策定に備えて、前回(第2期)計画期間の給付実績を定期的に分析し、計画の進捗状況を確認してきた。 また、介護保険法改正の内容を住民に周知し、区民意見を取り入れた計画内容にするため地域住民説明会を延21回開催した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度:第1期事業計画策定、平成12年度:介護保険制度の開始 平成14年度:第2期事業計画策定 平成17年度:介護保険法の大規模改正(法施行後5年を向かえ介護予防重視型システムへの転換や施設給付の見直しなど) 介護保険認定者数:8,653人(H12.4.30) 16,923(H18.3.31)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	7圏域20地区の日常生活圏域の設定で域に密着したサービスを実現してほしい。地域包括支援センターの公正・中立な運営の確保 介護保険制度の普及・啓発 など					
	今後の予測	今後も介護保険認定者数は増加し保険給付費も増大していくことが見込まれる。また、今回の介護保険制度改正では見送られたが、次回の改定では被保険者の拡大や給付対象者の拡大が検討課題とされている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:介護保険事業計画は、介護保険事業の基本計画であり、介護保険サービスの基盤整備や保険給付の円滑な実施にきわめて大きな貢献をしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:給付データの分析を大学や研究機関との共同研究等にするなどして、より効率的かつ効果的な給付分析をしていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:給付データの分析作業は大量かつ定期的であり、大学や研究機関との共同研究等により人件費の削減を図る可能性がある。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:介護保険事業計画は、介護保険事業の基本的指針となる計画であり介護保険法において区が定めると規定されている。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 従来からの給付実績の定期的な分析に加えて、新たに導入された予防給付の実績や地域支援事業の実施状況、生活圏域毎の給付状況等についても定期的に分析し、計画の進捗状況を確認し次回の計画改定(20年度見直し)に備える。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域支援事業の評価システム等新たなサービスに関する分析方法が整備されていないため、計画と実績を比較検討できる方法を確立していく必要がある。	
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	計画改定は3年に1度であり、次回の改定は平成20年度に行う。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者地域支援研究会				整理番号	310		枝番号			
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	2242		昨年度整理番号	305-2	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				高齢者保健福祉施策の推進		コード	24550		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		16年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区高齢者地域支援研究会設置要綱 (2) 杉並区高齢者虐待対応モデル事業実施要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
高年齢者施策の課題について調査・研究し総合的に議論し、高年齢者が尊厳をもって安心して暮らすことができる地域支援のあり方について提言する。高年齢者虐待 認知症高齢者ケアの推進 介護サービスの質確保について部会をおき分析・検証・モデル事業の実施等を行う。				実態調査やモデル事業の実施、各種データ分析などを行い、客観的かつ専門的視点で多角的に各課題を分析・検証し、杉並の資源特性に応じた効果的な対応策について研究会の議論を経て報告をとりまとめる。								
(1) 研究会(全体会)開催回数 (2) 報告書発行部数				(1) 委員出席率 (2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	回		2	2	2						
	活動指標(2)	部			300	300						
	成果指標(1)	%		79	100	86						
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円		1,761	1,884	793		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 研究会の検討期間は16～17年度の2年間。				
	(内)投資的経費等	千円		0	0	0						
	(内)委託費	千円		1,197	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	人		1.13 0.00	1.20 0.00	1.00 0.00						
	人件費	千円		0	10,283	10,872	9,060		0			
	非常勤職員分	千円		0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円		0	12,044	12,756	9,853		0			
	単位あたりコスト(-)÷	円			6,022,000	6,378,000	4,926,500					
	財源	千円			0	1,883	833					
	国・都等からの支出金	千円			1,761	1,883	833		0			
特定財源計 +	千円			0	1,761	1,883	833	0				
差引:一般財源 -	千円			0	10,283	10,873	9,020	0				
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	地域支援研究会(全体会)開催				2	回	148					
	各検討部会開催				延14	回	324					
	高齢者虐待対応モデル事業(専門スタッフ派遣等)				延19	人	228					
	認知症部会公開事例検討会				延24	人	93					
その他 ()						0						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	42.1
		認知症高齢者支援検討部会公開事例検討会等の開催回数及び委員数の減による。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		各検討部会での課題について、16年度の検討内容を踏まえモデル事業の実施等による更なる検討を行い、「保健福祉計画及び介護保険事業計画へ盛り込むべき事業のまとめ」を経て、提言内容を報告書としてとりまとめることが出来た。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口:91,367人(H16.1.1) 94,860人(H18.1.1) 介護保険認定者数(第1号被保険者):14,579人(H16.1.31) 16,775人(H18.1.31)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	平成17年度をもって事業終了。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 高齢者を取り巻く課題について調査・研究することで、杉並区の地域特性に応じた効果的な対応策を考察し、保健福祉計画及び介護保険事業計画の施策へ反映することができた。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 17年度をもって事業終了。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 研究会及び各部会において、区職員その他、学識経験者・医師・弁護士・社会福祉士・介護保険事業関係者等を委員として委嘱し、専門的な立場からの意見を取り入れることができた。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度をもって事業終了。研究会の提言内容については、今後の区の施策や事業に適切に反映していく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 平成17年度をもって事業終了。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会福祉法人等による生計困難者利用者負担軽減助成			整理番号	311		枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	306
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				低所得者利用者負担軽減		コード	29150		介護保険サービスの基盤整備		32
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置に係る助成事業実施要綱					
	社会福祉法人等、介護サービス提供事業者					(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			低所得者のうち特に生計が困難である利用者に対し、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人または介護保険サービス提供事業者が行う利用者負担(介護費負担)の軽減措置に対し、その事業に要する経費の一部を助成し、介護サービスの利用促進を図る。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会福祉法人等が低所得者に対する利用者負担軽減措置を実施するようにする。					
活動指標名(式)			(1) 生計困難者確認証発行枚数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 助成事業者数(区の補助した事業者数) (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		枚	79	77	230	113	300			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		所	57	62	80	82	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,420	1,830	3,200	7,477	8,832	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) *平成17年度の事業費が前年度に比べ大幅に増加しているのは、社会福祉法人等による生計困難者利用者負担軽減事業のユニット型特養利用者に対する特例措置を実施したため。 *介護保険制度改正に伴い従前の指標が不適当となったため、指標の変更を行った。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.40	0.50	0.70	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,598	3,640	4,530	6,342			9,060
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	5,018	5,470	7,730	13,819	17,892			
	単位あたりコスト(-)÷		円	63,519	71,039	33,609	122,292	59,640			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	911	1,336	2,080	6,167			6,444
特定財源計 +		千円	911	1,336	2,080	6,167	6,444				
差引:一般財源 -		千円	4,107	4,134	5,650	7,652	11,448				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			社会福祉法人等による生計困難者利用者負担軽減助成のユニット型特養特例措置				延べ9事業者		5,671		
			社会福祉法人等による生計困難者利用者負担軽減助成				延べ25事業者		1,197		
			介護サービス事業者による生計困難者利用者負担軽減助成				延べ48事業者		609		
			その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	49.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	233.7
		平成17年度においては、介護保険法の改正(平成17年10月改正)に伴う経過措置として実施された、社会福祉法人等による生計困難者利用者負担軽減事業のユニット型個室に係る特別措置に関する経費が臨時に必要となったため、総事業費が前年に比べ大幅に増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護保険法の改正(平成17年10月改正、平成18年4月改正)に伴い、事業内容の見直しを行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	助成事業者数 4件	17件	57件	62件	82件	
	今後の予測	平成18年4月の介護保険法改正に伴い低所得者の利用者負担軽減の一環として、地方税法上の経過措置対象者も本制度を利用できるよう対象者の拡大が図られた。平成18年度は平成17年度に比べ利用者数が増加するものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 低所得者で特に生計が困難である者について、利用者負担を減免することにより、介護保険サービスの利用が促進され、低所得者の介護サービス利用の基盤整備に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 制度について事業者積極的にアピールすることにより、実施事業者が増加することが考えられる。実施事業者が増加した場合区が負担すべき補助金が増加するため、事業費が増加することが予想される。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担の軽減を目的として、国及び都の実施する制度を基に実施している事業のため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 本事業の実施に伴う経費については、区がその一定割合を負担することが義務付けられている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本事業は、区が対象者、実施事業者、個別の利用者に対する軽減状況の把握・審査から事業者に対する交付金の支払まで行っている。東京都国民健康保険団体連合会による審査・支払の仕組みを利用し、軽減状況の実施の把握・審査、事業者に対する支払を行うことができれば、人件費等のコストを削減しつつ、成果を増やすことが可能と考える。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	平成18年4月の介護保険制度改正に伴い対象者の範囲は拡大されたが、軽減の程度、サービスの範囲に変更があり、対象者一人当たりの軽減額が減少することが予想されるため。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修支援				整理番号	356		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	346	
係名 給付係					上位施策名				No		
予算事業名 住宅改修支援					コード	28950		介護保険サービスの基盤整備			32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区介護保険住宅改修支援事業実施要綱						
	介護支援専門員等				(2)						
	介護支援専門員等				(3)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
介護支援専門員等が、居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に関して、居宅介護(支援)住宅改修費の支給の申請に係る理由書を作成した場合、これらの者に対して1件あたり2,000円を助成する。又、適正な住宅改修を指導するため、住宅改修の手引を作成。					要介護認定者の住宅改修に際し、介護支援専門員等の積極的な関わりを促す。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 助成金交付件数					(1) 居宅介護(支援)住宅改修費支給件数						
(2)					(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	件	483	75	180	98	100				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	件	2,027	1,918	2,000	1,829	2,000				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,284	422	652	464	209	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.18	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,619	910	906	906			906	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +	千円	2,903	1,332	1,558	1,370	1,115				
	単位あたりコスト(-)÷	円	6,010	17,760	8,656	13,980	11,150				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	725	113	488	358			0	
		特定財源計 +	千円	725	113	488	358			0	
		差引:一般財源 -	千円	2,178	1,219	1,070	1,012			1,115	
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	需用費(住宅改修の手引き作成)							252			
	負担金補助及び交付金(補助金)							196			
	役務費(交付決定通知書送付)							16			
	その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	54.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	71.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	住宅改修理由書作成は無報酬であったため、住宅改修のみを希望する利用者にとって、介護支援専門員を見付けにくい要因となっていた。そのような理由から、平成13年1月より当事業が開始された。12年度は年度途中での開始であったため、助成決定は少なかったが、13・14年度と確実に実績は上がった。平成15年4月の報酬改定に伴い、介護支援専門員の本来業務として位置付けられ、それと共に給付対象が絞られ、減少傾向にある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由：住宅改修の相談・助言、「理由書」作成に対する無報酬状態への助成により、介護支援専門員等の住宅改修への積極的な関わりがみられる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容：住宅改修費の給付だけ受けたい方に理由書を作成した場合に限定して、作成者へ助成金を交付している。 理由または具体的内容：				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：無報酬であった業務に対する助成である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：作成のための助成金額を下げることは難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題：住宅改修のてびきの作成については、専門家へ委託する				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 理由書作成は、介護支援専門員の本来業務として位置づけられているので、対象者の日常生活を総合判定して本当に住宅改修だけで済む利用者に作成した場合に限り助成する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	ホームヘルプサービス利用者負担助成	整理番号	357	枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護保険課	コード	092001	連絡先電話番号	1333
				昨年度整理番号	347
係名	給付係	上位施策名	No		
予算事業名	低所得者利用負担軽減	コード	29150	介護保険サービスの基盤整備	32

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	12年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	(1) 杉並区介護保険法施行時における訪問介護利用者に対する助成事業運営要綱		
	ホームヘルプサービスを利用する居宅要介護被保険者等	(2) 杉並区障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業運営要綱		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険法の施行に伴う利用者負担の激変緩和のため、国の特別対策により、訪問介護を利用する低所得の障害者に対し、利用者負担額の一部を助成。(利用者負担額について、10%を3%に減額。国の特別対策期間は平成12年度から20年度の6月まで。)高齢者に対する措置は16年度をもって終了したが、給付については2年間の時効期間中につき給付実績あり)	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 低所得者の負担を軽減することにより、訪問介護サービスの継続的利用を促進する。		
活動指標名(式)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
(1) 減額認定者数	(1) 1人あたり助成金額 = 助成金額 / 減額認定者数			
(2)	(2)			

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	798	700	210	112	150		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	円	47,449	38,455	51,429	77,925	65,088		
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	39,116	27,676	13,369	10,181	27,698	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円	1,007	681	1,060	174	171		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.50	0.50	0.30	0.30	0.30		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,497	4,550	2,718	2,718		2,718
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	43,613	32,226	16,087	12,899	30,416		
	単位あたりコスト(-) ÷	円	54,653	46,037	76,605	115,170	202,773		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0
		差引:一般財源 -	千円	43,613	32,226	16,087	12,899		30,416
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

17年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
	障害者(扶助費)			8,728
	高齢者(扶助費)			1,233
	事務処理委託料			174
	通信費			31
	その他 ()			15

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	53.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	76.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。当初の減額認定者数 1,374人(高齢者含む)に対し、資格喪失・施設入所等により、平成17年3月31日現在、減額認定者数の障害者は、112人と減少している。高齢者については、平成16年度をもって終了。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	減額認定の継続。				
	今後の予測	障害者については、17年度までの予定が20年の6月末まで継続となった。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:低所得者において、10%の負担が3%に減額されることは大きく、サービス利用の促進に役立っている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:対象条件が限定されている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:本事業の実施に伴う経費については、区がその一定割合を負担することが義務づけられている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題:介護報酬審査支払事務処理を東京都国民健康保険団体連合会に委託することで、大幅な人件費等の削減につながっている。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国・都の動向による。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	国・都の動向による。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険サービス利用者負担額の助成				整理番号	358		枝番号					
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	348			
係名 給付係				上位施策名				No						
予算事業名 低所得者利用者負担軽減				コード	29150		介護保険サービスの基盤整備				32			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区介護保険サービス利用者負担額助成事業実施要綱									
	介護保険サービスを利用した低所得者(老齢福祉年金受給者で区民税非課税世帯等)				(2)									
	介護保険サービスを利用した低所得者(老齢福祉年金受給者で区民税非課税世帯等)				(3)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
介護保険サービスを利用した低所得者(老齢福祉年金受給者で非課税世帯等)の利用者負担額が、1ヶ月あたり3000円を超えた場合、その超えた分を12,000円の範囲内で助成する。				介護保険サービス利用時の負担を軽減することにより、低所得者が安心して安定的に介護保険サービスを利用することができる。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 助成件数				(1) 1件あたりの助成金額 = 助成金額 / 助成件数										
(2) 助成金額				(2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画		目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	1,291	1,057	1,390	762	900						
	活動指標(2)		千円	11,128	9,163	11,000	6,779	8,627						
	成果指標(1)		円	8,620	8,669	7,914	8,896	9,586						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,184	9,347	11,194	6,945	8,796	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円		0	24	0							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,994	9,100	9,060	9,060	9,060						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	20,178	18,447	20,254	16,005	17,856						
	単位あたりコスト(-) ÷		円	15,630	17,452	14,571	21,004	19,840						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0	
差引:一般財源 -		千円	20,178	18,447	20,254	16,005	17,856							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		扶助費(助成金)						人	6,779					
		役務費(勧奨通知郵送費)							144					
		需用費(利用証印刷費)							22					
		その他 ()							0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	54.8	活動指標(2)の17年度達成率%	61.6	17年度予算執行率%	62.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度開始の事業。サービス利用増加に伴い、事業量も増加している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に該当すると思われる方へ毎月「該当のお知らせ」の送付により勧奨し、返信用封筒を同封し事業利用を促しているが、手続きが面倒との声がある。				
	今後の予測	当該事業の対象者が「高齢福祉年金受給者で非課税の世帯」とかなりの高齢者に限定されているので、今後事業は縮小していく。 ただし、一件当りの助成額は介護の重度化により助成限度額に近づきつつある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 高齢福祉年金受給者において、1ヶ月当りの負担が3,000円で済むことは、サービス利用の促進に役立っている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 助成の対象者が限定されている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 低所得者対策の事業であり、利用者負担は規定されている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: サービス利用を促進するための事業である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 勧奨の封入作業については委託する。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険管理事務				整理番号	359		枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護保険課			コード	092001	連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	349
係名	管理係			上位施策名				No		
予算事業名	一般管理			コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 介護保険法					
	介護保険の被保険者及び介護保険事務に従事している職員				(2)					
	介護保険の被保険者及び介護保険事務に従事している職員				(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理(一般事務費・図書・印刷費・OA機器類消耗品・OA機器類等修理・収納手数料・事務処理委託等)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護保険事業を円滑に実施できる体制を確保する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 第1号被保険者数				(1) 第1号被保険者一人に係る事務費						
(2)				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	92,439	93,721	97,744	96,075	97,029			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	円	38	20	100	86	462			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,470	1,849	9,767	8,134	44,817	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 事業費の増加は、17年度に一般事務の事業の内容を精査し、各係にまたがる、事務処理委託、収納手数料、印刷物を管理事務にまとめたため。		
	(内)投資的経費等	千円					24,000			
	(内)委託費	千円			2,889	2,268	9,230			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.20	0.50	0.50	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,799	1,820	4,530	4,530		4,530	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	5,269	3,669	14,297	12,664	49,347			
	単位あたりコスト(-)÷	円	57	39	146	132	261			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	5,269	3,669	14,297	12,664	49,347			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)	
	公金取扱手数料等								2,449	
	封入封緘委託								2,278	
	印刷費								1,101	
	一般用品類								1,020	
その他 ()								1,286		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	98.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	83.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から開始した事業であるが、被保険者の増加や介護保険法改正により経費は増加している				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし				
	今後の予測	被保険者の増加に伴う事務経費の増加が予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 介護保険事業の中で内部管理的な業務であり、必要経費の性質を持っている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事務管理部門による調整により、若干の成果(より少ないコストでより効率的な事務)は期待できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象となる被保険者は、法で規定されている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 被保険者の増加があり、介護保険制度の利用促進を図るためには、経常的事務経費の削減は難しい。また、コストを一律に下げることによる事務効率の低下は避けたい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 (2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護保険制度の社会的必要性は高く、高齢化の社会状況から要介護認定者の増加・保険給付の拡大が考えられる。経常事務の合理化は常に進めていくが、事務効率の低下を避けるためにも、一人あたり費用の極端な減は考えにくい。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	18年4月介護保険法改正による17年度の経常事務費の増加が見込まれたが、大きな増加はなかった。18年度は、口座振込手数料の新設と保険料口座振替事務処理委託の増額があるが、地域包括センターシステム経費については、19年度にシステム導入の予算計上はないため予算見積は減となる。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険資格賦課事務				整理番号	360		枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード			連絡先電話番号	1326		昨年度整理番号	350	
係名					資格保険料係			上位施策名		No		
予算事業名					一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法、同法施行法、同法施行令、同法施行規則					
	介護保険の被保険者				(2) 杉並区介護保険条例							
	介護保険の被保険者				(3) 杉並区介護保険に関する規則							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
介護保険の被保険者の資格管理(被保険者証の交付・更新・回収、転出者への受給資格証明書の交付等)及び第1号被保険者に対する介護保険料の賦課。				介護保険の被保険者の資格を管理し、第1号被保険者の保険料を適正に賦課する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 第1号被保険者数				(1) 第1号被保険者数対前年度比								
(2)				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	92,439	93,721	97,744	96,075	97,029					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	101	101	105	103	101					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,478	10,608	20,033	14,959	13,653	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0					
	(内)委託費	千円	822	775	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	人	4.50	4.35	4.50	4.50	4.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	40,473	39,585	40,770	40,770		40,770			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	51,951	50,193	60,803	55,729	54,423					
	単位あたりコスト(-)÷	円	562	536	622	580	561					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	51,951	50,193	60,803	55,729	54,423					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	資格賦課事務								14,959			
	その他 ()								0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	98.3	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	74.7		
資格賦課事務経費の削減に努めている。								
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度開始となったが第1号被保険者の保険料賦課は、政府の特別対策により半年間徴収せず、その後1年間は、半額となった。平成13年9月に特別対策が終了となり、10月からは保険料が本来の額になった。平成15年度に第2期、平成18年度に第3期の保険料段階・金額の改定を行った。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保険料の算定方法がよくわからない。 特別徴収の開始時期と保険料額がわかりにくい。 制度がよくわからない。						
	今後の予測	今年度から第三期介護保険事業が開始となり、介護保険料段階・金額の改定による多くの問い合わせや相談が寄せられることが予測される。						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険の適正な資格管理、保険料賦課は、介護保険事業の健全な運営の確保に不可欠である。						
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象が法定されている。 理由または具体的内容:						
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 基準が法定されている。						
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 基準が法定されている。						
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄						
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 区内福祉作業所に、65歳到達者宛被保険者証(毎月)と本算定賦課の特別徴収者・普通徴収口座振替納付者宛通知(7月)の封入封緘作業を委託し、業務の協働を実施している。今後は更に、民間企業等に対し、封入封緘業務委託に係る協働等を推進する。(例) 月次通知(毎月) 暫定賦課(4月)・本賦課(7月)のについて、データ出力も含めた全面的な封入封緘業務を実施する(但し個人情報流出を防ぐため、個人情報審議会の審査を経て、厳正に委託業者等についての選定を行う)。						
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)							
	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減</td> <td style="width: 50%; border: none;">コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減</td> </tr> </table>							成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減							
今後の事業のあり方 (中長期)	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保険料賦課通知書等封入封緘業務の民間業者への委託実施。							
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 (1) 新たな予算計上となるが、将来的には組織体制の見直しに有効な結果をもたらす。 (2) 個人情報流出の危険性があるも、個人情報審議会の審査をとおして委託業者を厳正に選定し、委託後も常時業者に対し情報管理に係る指導を行い、個人情報保護の徹底化をはかる。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由	保険料賦課通知書等封入封緘業務の民間業者への委託実施準備のため。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険収納事務				整理番号	361		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード		連絡先電話番号	1326		昨年度整理番号	351	
係名 資格保険料係					上位施策名				No		
予算事業名 一般事務					コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険の第1号被保険者				(1) 介護保険法、同法施行法、同法施行令、同法施行規則 (2) 杉並区介護保険条例 (3) 杉並区介護保険に関する規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険料及び滞納金の徴収並びに過誤納金の還付・充当を行う。普通徴収の方へは口座振替を勧奨する。特別徴収義務者(社会保険庁等)への過納金の返納を行う。また、受給者については必要な場合、給付制限の適用を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保険料収入の安定的確保のため、口座振替を奨励する。また、滞納者には分割納付等の納付相談に応じて、給付制限の適用とならないようにする。						
	活動指標名(式) (1) 現年度分介護保険料収納額 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 現年度分介護保険料収納率(普通徴収) (2) 口座振替加入率						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		千円	3,508,005	3,536,627	3,751,279	3,587,988	5,092,077			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	90	90	93	89	99			
	成果指標(2)		%	40	45	45	43	45			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,585	9,000	7,003	6,158	7,582	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	699	744	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.40	5.50	5.50	5.50	5.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	48,568	50,050	49,830	49,830	49,830		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	57,153	59,050	56,833	55,988	57,412			
	単位あたりコスト(-)÷		円	16	17	15	16	11			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	57,153	59,050	56,833	55,988	57,412				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			収納事務						6,158		
			その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	95.6	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	87.9
収納事務経費の節減に努めている。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度が始まったが、第1号被保険者の保険料収納は、政府の特別対策により半年徴収せず、その後、1年間は半額となった。平成13年9月に特別対策が終了し、10月からは保険料額が本来の金額になった。平成15年度に第2期、平成18年度に第3期の保険料段階・金額の改定が行われた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護保険制度を知らなかった。保険料の算定方法がよくわからない。介護保険サービスを受けないので保険料は納付したくない。最初から保険料が年金から天引きされると思っていたため、納付書による保険料の請求にとまどった。				
	今後の予測	負担の公平と保険財政安定の観点から収納率の向上に努めているが、毎年10%前後の滞納が生じている。これに伴い、歳入不納欠損と給付制限対象者が増加する。(徴収権消滅時効=2年)				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険事業の健全な運営の確保に不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象が法定されている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 基準が法定されている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 基準が法定されている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度から、コンビニエンスストアでの保険料収納実施予定。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 システム開発や手数料支出増によるコスト増が見込まれるものの、コンビニ導入により、常時気軽に保険料を納められるようになるなど納付者の利便性向上が予想され、ひいては督促・催告状送付数の減にもつながり、滞納整理を推進するものと考えられる。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	コンビニエンスストアでの保険料収納実施予定のため(システム開発経費・手数料計上等)。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険給付事務				整理番号	362		枝番号			
担当部課名		保険福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	352	
係名 給付係					上位施策名					No		
予算事業名 介護保険給付事務					コード	91505		介護保険サービスの基盤整備			32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 介護保険法							
	要介護(要支援)認定を受けた被保険者				(2) 介護保険法施行令							
					(3) 介護保険法施行規則							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護保険の給付や適正化に関して、必要な給付事務処理を行う。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者に対し、確実かつ迅速に保険給付を行う。							
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数					(1) 給付件数(高額サービス費を含む)463,323 / 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数17,372							
(2) 介護保険サービス利用者数					(2) 給付件数(高額サービス費を含む)463,323 / 介護保険サービス利用者数13,602							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画		目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	15,168	16,220	16,247	17,372	17,929	20,125	86.3		
	活動指標(2)		人	11,996	12,854	12,699	13,602	14,488				
	成果指標(1)		件	25	26		27					
	成果指標(2)		件	32	33		34					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,781	8,035	6,905	6,542	4,343		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	93	606	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00	3.00	3.00	2.60	1.00	2.60		1.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	17,988	27,300	27,180	23,556	23,556			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	2,890	2,890			
	総事業費 + +		千円	22,769	35,335	34,085	32,988	30,789				
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,501	2,178	2,098	1,899	1,717				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	22,769	35,335	34,085	32,988	30,789					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			郵送費						6,220			
			印刷費						322			
			その他 ()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	106.9	活動指標(2)の17年度達成率%	107.1	17年度予算執行率%	94.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高額介護費の支給申請について、これまでは該当する度に申請が必要であったが、初回該当時に申請することで次回以降は自動的に支払えるよう、事務の簡素化を図った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。以降、要介護(要支援)認定を受けた被保険者やサービス事業者の増加、制度の周知により、介護サービス費等の給付件数は増えている。総給付件数 187,370件(12年度) 463,323件(17年度)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	いろいろな書類が多いので、手続きをわかりやすくしてほしい。				
	今後の予測	高齢化や制度の周知・サービス基盤整備にともない、要介護(要支援)認定を受ける被保険者も増加し、給付件数は増加する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険サービスの安定的な供給のための事務であり、介護保険制度の健全な運営に大きく寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象が限定されている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象は、法令等により定められている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 18年度当初に事務の改善を図ったところである。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 高額介護サービス費・介護給付費通知等の封入作業は、区内の作業所へ委託している。今後は、適正化リーフレット等の作成を委託する。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事務の見直し、システム改善等の事務の効率化を進めるとともに、介護保険のホームページを活用し、良くある質問等制度の周知を図っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険運営協議会				整理番号	363		枝番号						
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課		コード	091401		連絡先電話番号	2242		昨年度整理番号	353				
係名				管理係				上位施策名		No					
予算事業名				一般事務		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32				
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法第117条								
	杉並区(介護保険事業計画等)						(2) 杉並区介護保険条例、同施行規則								
	杉並区(介護保険事業計画等)						(3) 杉並区介護保険運営協議会運営要綱								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				介護保険事業に関して次の事項を調査審議し区に必要な助言を行う。 杉並区介護保険事業計画に関すること。 介護保険事業に係る相談苦情事例の対応および改善策に関すること。 その他介護保険事業に関連する区の保健福祉事業に関すること。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)									
区の介護保険事業、保健福祉施策を区民の意見を踏まえたものとする。															
活動指標名(式)				(1) 開催回数		(2)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) 委員出席率		(2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	3		4		7		9		5			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	80		85		100		76		100			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	795		1,164		2,586		2,245		1,734		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0			
	(内)委託費		千円	159		219		574		384		315			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.00	0.80	0.00	0.90	0.00	0.70	0.40	0.60	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698		7,280		8,154		6,342		5,436		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		1,156		289		
	総事業費 ++		千円	3,493		8,444		10,740		9,743		7,459			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,164,333		2,111,000		1,534,286		1,082,556		1,491,800			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	3,493		8,444		10,740		9,743		7,459				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		介護保険運営協議会開催						9		回	2,245				
		その他 ()									0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	128.6	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	86.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護保険施行後5年が経過し、国による介護保険制度の全般的な見直しが行われ介護保険法が大幅に改正された。法改正内容を適切に反映した第3期介護保険事業計(平成18~20年度)にするため、運営協議会の審議案件が増大し、開催回数が前年度より大幅に増加した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度:介護保険制度の開始 平成14年度:第2期介護保険事業計画の策定 平成17年度:介護保険法の大幅改正(施行後5年を向かえ介護予防重視型システムへの転換や施設給付の見直しなど)、第3期介護保険事業計画の策定					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	法改正により、18年度からの運営協議会審議事項として 地域包括支援センターの適切な運営の確保、介護施設等の整備に関する計画、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスに関する事項が新たに追加された。これに伴い運営協議会での審議の重要性は今後より増加していくと予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:介護保険に対する区民及び各分野の代表委員の意見・要望を聞くことにより、介護保険サービスの基盤整備に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:運営協議会で議論された意見等を施策に反映させ改善していくことで、介護保険事業の適切な運営を図ることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区の介護保険事業について、区民等の意見を求めるために条例により設置したものであり、受益者負担の考え方にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:委員報酬は区の統一基準である。また、委員数、開催回数、及び事務局管理費についても必要最小限であり、削減は困難である。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 運営協議会の運営については、学識経験者・福祉経験者・保健医療関係者・区議会議員・区民により行われている。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	第3期(平成18年~20年)の委員改選の際には、審議事項に見合った委員構成や区民等の参画について十分な配慮をした。					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度は、3年後に再び大幅な制度改正が見込まれており、運営協議会の役割は一層増すものと思われる。そのため、公募区民を含めた委員の構成等について、引き続き検討する必要がある。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	適切な介護保険制度の運営が図られるよう18年度同様に議論を行う。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険相談			整理番号	364		枝番号			
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1337		昨年度整理番号	354
係名				相談調整担当				上位施策名		No	
予算事業名				介護保険相談		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法					
	介護保険被保険者					(2) 厚生省令、厚生労働省令					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			介護保険利用者等から介護保険サービスに関する苦情や制度に対する要望を受け、解決に向けて調整する。 事業者のサービスに改善が必要な場合は、事業者指導を行なう。 介護保険事業者から事故報告の提出を求め、必要な場合は事業者指導を行なう。		(3) 杉並区介護保険条例					
活動指標名(式)			(1) 苦情件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
			(2) 事業者への指導・助言件数		介護保険利用者等が、介護サービスを適切に利用できるように、権利を擁護する。 介護保険利用者等からの苦情を事業者のサービスの質の向上に活かすため、指導・助言を行なう。 介護保険利用者等の苦情をもとに介護保険事業の適正化に向け、事業者に指導・助言を行なう。 介護保険事業者からの事故報告をもとに、事故の再発防止と速やかな解決を図る。						
成果指標名(式)			(1) 事業者のサービスが改善された件数		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
			(2)		(2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	204	147		180				
	活動指標(2)		件	38	44		49				
	成果指標(1)		件	33	40		44				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	97	86	239	185	144	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0						
	(内)委託費		千円	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.07	3.10	3.00	3.16	3.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	36,606	28,210	27,180	28,630			27,180
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	36,703	28,296	27,419	28,815	27,324			
	単位あたりコスト(-)÷		円	179,917	192,490		160,083				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	36,703	28,296	27,419	28,815	27,324				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			苦情担当者連絡会の開催				1	回	73		
			介護保険にかかる苦情相談のまとめの作成(苦情白書)				1,000	部	65		
			介護保険相談員説明会の開催				3	回	36		
			まちかど介護相談薬局との連携(研修会等)				2	回	6		
			その他 (相談業務・事故対応)						5		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	77.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		相談件数は平成12年度の介護保険制度発足当初から平成15年度を除き年々減少していたが、平成17年度は180件で前年度の147件に比べ22%増加した。事故件数も平成16年度の128件から平成17年度151件と18%増加し、相談・事故対応に係る経費が増加した。また、平成18年4月からの制度改正に伴い、説明会が増え通信費・消耗品費が増加した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日の65歳以上の高齢者(第1号被保険者)は85,078人、うち要介護・要支援認定者が7,580人、平成17年度末の高齢者(第1号被保険者)は96,075人、うち要介護・要支援認定者が17,372人であり、高齢者人口、要介護認定者ともに年々増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	苦情や要望を整理し、事業者のサービス向上や給付の適正化に結びつけて欲しい。事故を検証し、事故の未然防止に努めて欲しい。					
	今後の予測	相談件数は減少傾向であったが、介護保険制度改正に伴い増加することが予測される。利用者の権利意識の強まりとともに相談・苦情内容がより多様化・複雑化していくことが予測される。介護保険利用者の増加に伴い、サービス提供中の事故が増えることが予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 措置から契約に代わった福祉サービスをサービス利用者が不利益を被ることなく受けられること、利用者の声を制度改善に結びつけること等、介護保険制度の円滑な運営に不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: ほとんどが人件費のため、職員の能力向上による。 理由または具体的内容: 介護保険の苦情相談窓口をさらに区民に周知する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: ほとんどが人件費のため、コスト削減は困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 17年度の苦情相談件数180件のうち在宅介護支援センターでの受付件数は24件(13%)であった。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	18年度からは区内20か所にある地域包括支援センター(契約は介護予防課)での相談業務を活用し、相談内容の報告を受け連携を取り合っている。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 東京都や東京都国民健康保険団体連合会との連携を強化し、情報の交換や研修などで職員の相談対応能力の向上をめざす。 相談・苦情や事故報告の内容を整理し、それを地域包括支援センター等との相談機関及び事業者にフィードバックしてサービスの向上・利用者の保護を図る。 相談・苦情から介護サービス、給付の不適正を是正するため、事業者指導担当や給付適正化担当と連携を取り、介護保険事業の適正化に努める。
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区はサービス向上のため、事業者に指導・助言を行うが、事業者の指定及び取消の権限が、一部区に委譲したものの大部分が都にあるため、根本的な解決に結びつかない場合がある。他区市とも連携し都との情報交換を一層深め、都の迅速な対応を促していく。 事業者連絡会等で、サービス改善の手がかりに苦情・相談・事故の内容を事業者に伝えていく。なお一層周知するため苦情白書等を作成し活用を図る。
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業費のほとんどが人件費のため現状とほぼ同じ。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		要介護認定(介護認定審査会)				整理番号	365		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1318		昨年度整理番号	355	
係名				認定係		上位施策名			No		
予算事業名				介護認定審査会		コード	91505		介護保険サービスの基盤整備		32
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 介護保険法						
	要介護認定申請者				(2) 介護保険法施行令						
	要介護認定申請者				(3) 介護保険法施行規則						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
審査会運営(委員選定・開催・記録作成・資料作成・報酬支払い)及び認定申請者(更新申請者)への認定結果送付				公正・公平かつ迅速に認定を行う。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 申請件数				(1) 審査会開催件数							
(2) 審査会開催件数				(2) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	件	21,992	22,911	18,500	18,661	22,200	25,000	74.6		
	活動指標(2)	回	582	610	550	530	585	657	80.7		
	成果指標(1)	回	582	610	550	530	585	657	80.7		
	成果指標(2)	%	40	39	60	57	65	65	87.7		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	58,269	57,249	53,942	46,325	58,089	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	415	511	462	461	1,164				
	職員数(常勤 非常勤)	人	7.25	6.93	6.93	6.73	6.73				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	65,207	63,063	62,786	60,974			60,974	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +	千円	123,476	120,312	116,728	107,299	119,063				
	単位あたりコスト(-)÷	円	5,615	5,251	6,310	5,750	5,363				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	31,445	0	0	0				
特定財源計 +		千円	31,445	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	92,031	120,312	116,728	107,299	119,063				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	介護認定審査会(審査会出席委員数)					延2,088	人	35,512			
	要介護認定(審査会判定件数)					18,752	件	1,812			
	審査会委員研修会開催					256	人	4,246			
	その他 ()							4,755			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.9	活動指標(2)の17年度達成率%	96.4	17年度予算執行率%	85.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年1月より審査合議体の定数を5名から4名にした。 平成18年度の制度改正に合わせ、要介護1の更新有効期間を24月から12月に変更した。 平成18年度の制度改正に合わせ11月に認定支援システムの機器入換を行い、調査票、主治医意見書の様式も変更した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年4月より更新申請の有効期間を6月から12月に延長 平成15年に委員長を保険・福祉・医療の各分野から5名任命した(医師以外の委員の中から経験豊富な方) 平成16年4月より更新申請の認定有効期間を12月から24月に延長 平成17年度に新予防給付のモデル事業を行う					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	公正・公平な審査の徹底。適正かつ迅速な認定に努めて欲しい。					
	今後の予測	平成18年度制度改正により新予防給付の認定が始まった。介護給付から予防給付に認定された対象者の区分認定変更も増加しており、今後更新申請認定とともに認定審査件数は増える。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 公正・公平かつ適正な認定の遂行は介護サービスを必要としている要介護者にとって重要なことであり貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 審査会回数の削減					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険法等の法令に定められた事務である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 日中の審査会(午前・午後)を増やし、夜の審査会を減らして事務に従事する職員の超過勤務を減らす。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 審査会関連事務(審査資料のスキャナー読み込み・印刷・点検・発送)の委託を平成18年度より行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・日中の審査会(午前・午後)の開催割合を増やし、夜の審査会の開催割合を減らす。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 平成18年度は介護保険制度の改正により介護給付から予防給付に認定された対象者の区分変更申請が増加するが、19年度は落ち着くと思われるので認定審査会運営のコストは増減無しと考えられる。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		要介護認定(認定調査)				整理番号	366		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1318		昨年度整理番号	356	
係名					認定係			上位施策名		No	
予算事業名					認定調査			介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令 (3) 介護保険法施行規則				
	要介護認定申請者										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
認定調査の統括(依頼・受領・委託契約・支払い・督促)				公正・公平な調査の実施と迅速な認定のための意見書と調査票の回収							
主治医意見書に関すること(依頼・受領・支払い・督促)											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 申請件数				(1) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた件数							
(2) 調査件数				(2) 調査総数に対しケア24への委託件数の割合							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	件	21,992	22,911	18,500	18,661	22,200	25,000	74.6		
	活動指標(2)	件	21,842	22,521	18,500	18,684	22,200	25,000	74.7		
	成果指標(1)	件	8,469	8,805	7,400	10,633	14,430	16,250	65.4		
	成果指標(2)	%	77	55	54	51	50	30	170.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	187,151	197,790	176,358	179,909	228,879	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	68,593	72,733	75,623	84,290	108,513				
	職員数(常勤 非常勤)	人	28.05	26.66	24.66	24.32	20.32				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	252,282	242,606	223,420	220,339			184,099	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++	千円	439,433	440,396	399,778	400,248	412,978				
	単位あたりコスト(-)÷	円	19,981	19,222	21,610	21,448	18,603				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	31,445	0	0	0			0	
特定財源計 +		千円	31,445	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	407,988	440,396	399,778	400,248	412,978				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	要介護認定調査委託						14,757	件	64,370		
	主治医意見書						18,444	件	83,022		
	認定調査システム管理委託								29,856		
	認定調査事務費(郵送料・交換便業務委託等)								2,661		
その他 ()								0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.9	活動指標(2)の17年度達成率%	101.0	17年度予算執行率%	102.0
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	・平成16年度より認定係と3福祉事務所を統合、調査部門を一体化し、調査票の内容点検や指導を行い調査の質の向上に取り組んだ。 ・認定調査のうち更新申請はケア24、区分変更、新規、処遇困難ケースは認定係職員が行い調査の質の確保に努めた。 ・平成18年度は制度改正により社会福祉協議会(指定受託法人)に新規認定調査の委託を開始している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度事業開始時は、認定調査の居宅分は3福祉事務所とケア24で行っていた。ケア24の設置が増え調査の委託化が進み福祉事務所の調査は区分変更・処遇困難ケースへと役割が変化した。16年度からは認定係と福祉事務所の調査係が統合され調査票の内容点検等質の向上に取り組んでいる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	公正・公平な調査の徹底、調査員の質の向上 調査票、意見書の速やかな回収				
	今後の予測	18年度の法改正により新予防給付対象者の区分変更申請が増加している。指定受託法人や居宅介護支援事業者の調査の質の向上・確保に努める区への取り組みが重要となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 公正・公平かつ適正な認定の遂行は介護サービスを必要としている要介護者にとって重要なことであり貢献度は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 審査会回数の削減				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険制度の運営主体は区である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事務処理の委託化を進める。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 調査の公正・公平性を確保するため更新や区分変更の調査は原則として前回と異なる事業者(ケア24)に委託した。 平成18年度以降も調査経験豊富なケア24に更新申請、社会福祉協議会(指定受託法人)に新規申請を委託する。					
(7) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 認定調査の適正化を図る。 新規申請の調査は原則、社会福祉協議会(指定事務受託法人)と区職員が行い、更新申請及び区分変更申請はケア24(地域包括支援センター併設の事業所)と居宅介護事業所に委託する。 認定調査委託の増加に伴い、区職員は内容点検を主とした調査内容の質の向上に取り組む。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新予防給付の調査項目を中心とした調査員研修の強化(社会福祉協議会を含む) 調査票内容点検の徹底						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	平成19年度は指定事務受託法人へ認定調査の50%を委託、30%をケア24に委託し、20%を区職員及び居宅事業所が調査するが、委託料の予算規模は18年度と大差なく認定調査の運営コストは増減無しと考えられる。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険趣旨普及				整理番号	367		枝番号	
担当部課名	保健福祉部介護保険課			コード	092001	連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	357
係名	管理係			上位施策名				No		
予算事業名	介護保険趣旨普及			コード	91520		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 11 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 介護保険法					
	介護保険被保険者とその家族等、介護保険事業者とその従事者				(2)					
	介護保険被保険者とその家族等、介護保険事業者とその従事者				(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
介護保険の概要や手続きなど、制度に係る周知(介護保険パンフレット・介護保険だよりの作成、ポスターの製作・掲示、要介護認定申請勧奨、区広報掲載、ホームページ掲載等)を行う。				18年4月の介護保険法改正に伴う制度の理解を高め、介護を必要とする被保険者の保険利用を促進する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 要介護認定申請者数				(1) 要介護等認定者数						
(2) パンフレット作成数				(2) 収納率(普通徴収率)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	21,992	22,911	18,500	18,661	22,200			
	活動指標(2)	部	145,570	102,000	105,000	18,000	28,000			
	成果指標(1)	人	15,168	16,220	15,562	17,372	17,929			
	成果指標(2)	%	90	90	93	89	89			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	9,877	6,839	8,013	4,323	9,210	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	140	35	867	75	975			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,994	9,100	9,060	9,060		9,060	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +	千円	18,871	15,939	17,073	13,383	18,270			
	単位あたりコスト(-)÷	円	858	696	923	717	823			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	18,871	15,939	17,073	13,383	18,270			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)			
	窓口配布用パンフレット(暮らしを支える介護保険)				13,000	部	996			
	ミニパンフレット(65歳到達者通知用)				5,000	部	857			
	介護保険だより(7月95,000部 4月23,000部)				118,000	部	711			
	ポスター(2回)				1,000	枚	473			
	その他 (郵便料等)						1,286			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.9	活動指標(2)の17年度達成率%	17.1	17年度予算執行率%	53.9
		介護保険料通知書同封用ミニパンフレットの内容・対象者を見直し削減した。また、18年4月の介護保険法の改正にあわせて、窓口配布用のパンフレットの作成部数を見直し削減した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	12年度実績では、事業費が7,085千円となっている(制度開始直後のためパンフレット等に経費がかかった)。13年度は12年度のパンフレットを活用し、印刷部数が減り、事業費実績は減となった。14年度以降は、パンフレット等の印刷物の部数が安定化したため事業費も安定推移した。17年度は18年度の制度改革をみて印刷物の見直しをした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	介護認定申請の方法、保険料の納付について、問い合わせ・要望等がある。					
	今後の予測	毎年被保険者が増加し、介護認定の申請をする被保険者がいるため、趣旨普及は今後も必要であり、利用促進に結びつくよう工夫する必要がある。(例 毎年作成しているパンフレット等の質を向上させ、よりわかりやすいものに変えていく等。)					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 制度が発足して6年がたつが、介護保険の区民生活への定着を目指し、今後も趣旨普及は必要である。また、制度の案内とともに、適正利用についての趣旨普及も行う必要があり、ますます趣旨普及の必要性が問われる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 区民の声、要望・苦情等に耳を傾け、よりわかりやすいものに工夫していく努力が必要。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 被保険者は、法で規定されているため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 被保険者・認定申請者は増加しており、広報は今後も必要である。また、コスト削減を実施しなければならないが、質の低下は趣旨普及の効果を半減させるので、注意が必要。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 介護保険制度の6年の経過を踏まえ、平成18年4月介護保険法の改正内容について、広報で周知混乱を招かないよう趣旨普及に努める必要がある。また、介護保険制度が浸透した後は、介護予防への積極的な促進を図ることや、給付の適正な利用方法を詳しく広報していくことが必要である。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 作成する広報の媒体を精査し、これまでの予算の中で、質の高いものを作っていくことが必要だと考える。

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護サービス費等の支給				整理番号	368		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001	連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	358	
係名 給付係					上位施策名				No		
予算事業名 介護サービス費等の支給他					コード	91525他		介護保険サービスの基盤整備		32	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				12		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者				(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令 (3) 介護保険法施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。高額介護サービス費等償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。						
	活動指標名(式) (1) 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数 (2) 介護保険サービス利用者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 給付額 / 要介護(要支援)認定を受けた被保険者数 (2) 給付額 / 介護保険サービス利用者数						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	15,168	16,220	16,247	17,372	17,929	20,125	86.3	
	活動指標(2)		人	11,996	12,854	12,699	13,602	14,488			
	成果指標(1)		円	1,317,541	1,346,432	1,452,290	1,291,197	1,399,608			
	成果指標(2)		円	1,665,927	1,699,014	1,858,048	1,649,072	1,732,025			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,026,650	21,839,131	23,595,364	22,430,672	25,093,583	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	41,786	37,327	34,486	39,871	44,215			
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	44,970	45,500	45,300	45,300			45,300
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	20,071,620	21,884,631	23,640,664	22,475,972	25,138,883			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,323,287	1,349,237	1,455,079	1,293,805	1,402,135			
	財源	受益者負担分		千円	3,529,321	3,560,329	3,751,279	3,614,299			5,129,215
		国・都等からの支出金		千円	13,799,136	15,305,341	16,320,933	15,728,234			17,088,722
特定財源計 +		千円	17,328,457	18,865,670	20,072,212	19,342,533	22,217,937				
差引:一般財源 -		千円	2,743,163	3,018,961	3,568,452	3,133,439	2,920,946				
受益者負担比率 ÷		%	17.6	16.3	15.9	16.1	20.4				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		介護サービス費等の支給							21,002,346		
		支援サービス費等の支給							902,797		
		特定入所者介護サービス費等の支給							278,035		
		高額介護サービス費等の支給							207,429		
		その他 ()							40,065		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	106.9	活動指標(2)の17年度達成率%	107.1	17年度予算執行率%	95.1
適正な給付のための指導を事業者に対して行った。ホテルコストの関係から、給付の項目に特定入所者介護サービス費が新たに設けられた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日制度開始。以降、要介護(要支援)認定を受けた被保険者やサービス事業者の増加、制度の周知により、介護サービス費等の給付件数・給付額とも増加している。10月から施設サービスの、食事代、居住費(滞在費)等のホテルコストについては、自己負担の対象となった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	制度が分かりづらい、サービスが使いづらいなどの苦情がある。				
	今後の予測	高齢化や制度周知・サービス基盤整備にともない、要介護(要支援)認定を受ける被保険者も増加し、給付件数・給付額、1人あたりの給付額等とも増大しているが、18年度の法改正により、要支援に認定された人について予防給付が新たに設けられたので、介護給付額の増加は予防の効果が出次第、抑制されていくと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 適正な介護給付を受けることにより、高齢者がその能力に応じた自立した生活を送ることができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 介護保険の主旨を周知するとともに、給付の適正化を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者負担については、法令等に定められている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 介護保険の給付による自立生活を促し、過剰な給付につながらないようにしていく。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 介護報酬審査支払事務処理を東京都国民健康保険団体連合会に委託することで、大幅な人件費等の削減につながっている。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 第3期事業計画のもとに事業を進めていく。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 第3期事業計画のもとに事業を進めていく。	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財政安定化基金拠出金				整理番号	369		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	359
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				財政安定化基金拠出金		コード	91560		介護保険サービスの基盤整備		32
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 介護保険法				
	第一号被保険者、東京都						(2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令				
	第一号被保険者、東京都						(3) 東京都介護保険財政安定化基金条例				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				介護保険財政の安定化のため、都に設置された財政安定化基金に国・都・保険者が1/3ずつ拠出する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) 第1号被保険者 (2) 拠出金額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 財政安定化基金からの借受額 (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	92,439	93,721	97,744	96,075	97,029			
	活動指標(2)		千円	21,721	21,721	21,721	21,721	8,133			
	成果指標(1)		円	0	0	0	0	0	0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,721	21,721	21,721	21,721	8,133	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	906			906
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	22,620	22,631	22,627	22,627	9,039			
	単位あたりコスト(-)÷		円	245	241	231	236	93			
	財源	受益者負担分		千円	21,721	21,721	21,721	21,721			8,133
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
特定財源計 +		千円	21,721	21,721	21,721	21,721	8,133				
差引:一般財源 -		千円	899	910	906	906	906				
受益者負担比率 ÷		%	96.0	96.0	96.0	96.0	90.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		財政安定化基金拠出金				1	式	21,721			
		その他		()				0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	98.3	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日開始 基金の拠出率(財政安定化基金に拠出する額を算定するために給付費の見込み額に乗ずる率) ・第2期事業運営期間(平成15～17年度)0.1% ・第3期事業運営期間(平成18～20年度)0.03%				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし				
	今後の予測	3年間の拠出金額は決定されている。 平成18年～平成20年の拠出金額は7,673,415円/年				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼		理由: 介護保険財政の安定運営に不可欠である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策 ▼					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼		理由または具体的内容: 拠出金の財源は法令により保険料で賄うこととなっており、人件費以外は受益者の負担である。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) ▼		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 ▼		協働等による成果と課題			
	(3) 協働等の形態 ▼					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 (2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 第2期と比較し、第3期事業計画期間(平成18年度～平成20年度)の拠出率が0.1%から0.03%と下がったため。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険給付費準備基金				整理番号	370		枝番号		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		コード	092001		連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	360
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				介護保険給付費準備基金の積立		コード	91570		介護保険サービスの基盤整備		32
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区介護給付費準備基金条例				
	第1号被保険者						(2)				
	第1号被保険者						(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じた場合、この財源に充てるため基金を処分する。							
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1) 第1号被保険者				介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じた場合、都の財政安定化基金の交付・貸付を受ける前に、この基金を処分することにより、区の介護保険財政の安定的運営を図ることができる。							
(2) 積立金				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) 取崩額							
				(2) 年度末現在基金残高							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	92,439	93,721	97,744	96,075	97,029				
	活動指標(2)	千円	206,673	5,253	36,320	32,018	158,729				
	成果指標(1)	千円	366,729	579,843	595,603	595,603	1				
	成果指標(2)	千円	1,531,512	956,922	397,639	393,337	552,065				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	206,673	5,253	36,320	32,018	158,729	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10		0.10		0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	899	910	906	906		906		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	207,572	6,163	37,226	32,924	159,635				
	単位あたりコスト(-)÷	円	2,246	66	381	343	1,645				
	財源	受益者負担分	千円	206,673	5,253	36,320	32,018		158,729		
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	206,673	5,253	36,320	32,018	158,729				
差引:一般財源 -		千円	899	910	906	906	906				
受益者負担比率 ÷	%	99.6	85.2	97.6	97.2	99.4					
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	介護保険給付費準備基金の積み立て						1	式	32,018		
	その他 ()								0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	98.3	活動指標(2)の17年度達成率%	88.2	17年度予算執行率%	88.2
予算見積時に比べ積立可能額が減少したため。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日に介護保険のスタートとともに開始した事業である。給付額の支出及び保険料収入ともに計画の範囲内で推移しており、第1期事業計画の剰余金を積立てた準備基金も、安定した財政運営に寄与している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	第3期介護保険事業計画期間においても、介護給付費準備基金は区の介護保険財政の安定的運営に貢献するものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護保険財政の安定運営に不可欠である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 準備基金の財源は保険料であり、給付と保険料の均衡を保つ必要がある。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 準備基金の財源は保険料であり、人件費以外は受益者の負担である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 介護保険の給付額と保険料の均衡により財源を確保している。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成18年度の介護保険事業会計の事業実績及び平成19年度の介護保険料歳入見込額等に基づき積立額の見積を行う。